

平成19年版

通商白書

生産性向上と成長に向けた通商戦略

～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～

概要

平成19年7月

経済産業省

～目次～

第1章 世界経済の現状と今後の課題(持続的成長に向けて)	1
1. 国際経済の動向と構造変化	1
2. 世界的な経常収支不均衡の拡大	1
3. 国内経済の調和の取組の加速により持続的発展が求められる中国経済	2
4. 高成長を遂げるインド経済の特徴	4
第2章 東アジア事業ネットワークの拡大と深化	5
1. 一体化が進展し世界経済への影響力を増大させる東アジア経済	5
2. 東アジアにおける我が国企業の新たな展開	6
3. 東アジアへの展開がもたらす国内事業等へのメリット	9
4. シームレスな経済圏の実現による更なる発展を目指して	9
第3章 我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開	9
1. サービス産業のグローバル展開 ～グローバルサービス産業の時代～	10
2. サービス産業のグローバル展開を促進した諸要因	11
3. 国際的視点から見た我が国サービス産業の現状と課題	12
第4章 オープンかつシームレスな経済システムの構築に向けて	15
1. ウェイトを高める我が国の対外経済活動(新たな貿易投資立国)	15
2. WTO、EPA/FTA等の推進による国際事業環境の整備	16
3. 東アジア大の経済統合に向けた連携強化の取組	18
4. 対日直接投資促進と「日本ブランド」の確立による開かれた魅力ある国づくりの推進	19

生産性向上と成長に向けた通商戦略

～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～

第1章 世界経済の現状と今後の課題(持続的成長に向けて)

○世界経済は、成長が持続する一方、経常収支不均衡の拡大は継続。各国の構造調整と世界経済の拡大均衡が望まれる。

○高成長を続ける中国経済は輸出・投資に過度に依存。格差を是正し、内需主導へ転換することが持続的成長のポイント。インド経済はサービス産業、内需を中心に異なった高成長パターンを示しているが、産業インフラの改善、法制運用の透明性向上等が求められている。

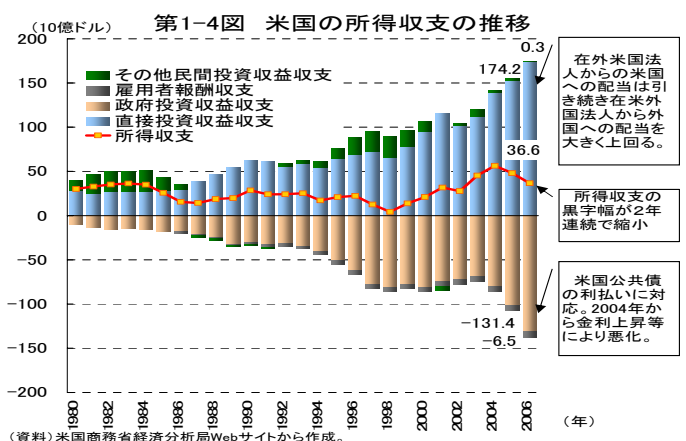
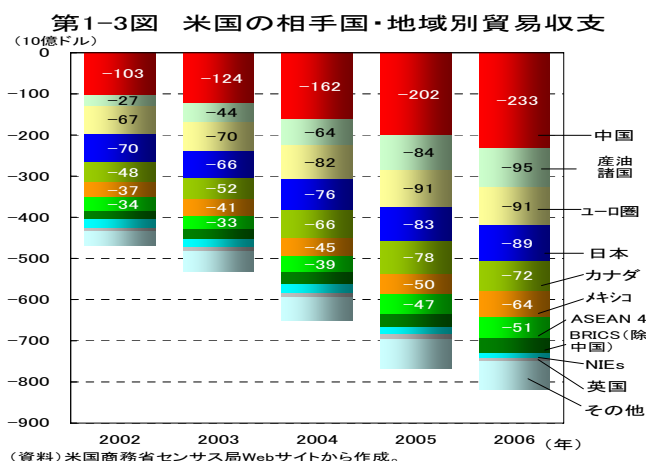
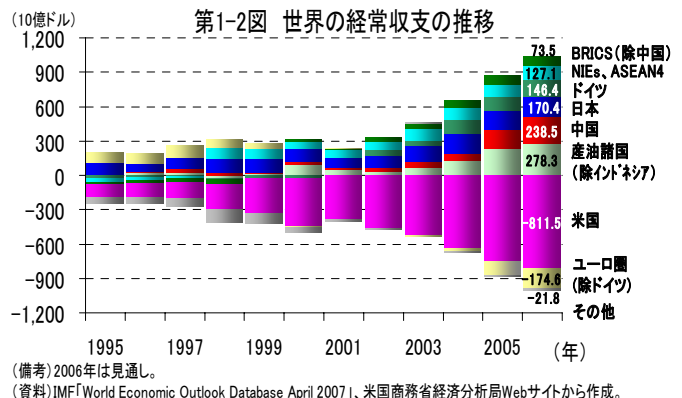
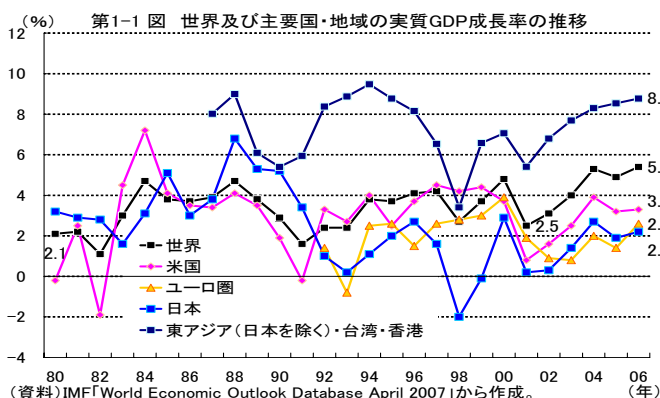
1. 国際経済の動向と構造変化

○貿易・投資が拡大する世界経済は東アジア¹等の高成長(2006年実質GDP成長:8.8%(日本を除く))の中、景気や消費者物価の変動が比較的少ない持続的な成長(同5.4%)を継続(1-1図)。

2. 世界的な経常収支不均衡の拡大

○世界の経常収支不均衡の拡大は継続(1-2図)。2006年、米国経常収支赤字は過去最大を更新(8,115億ドル(名目GDP比6.1%))。米国貿易赤字は、対中国が約4分の1を占める(1-3図)。

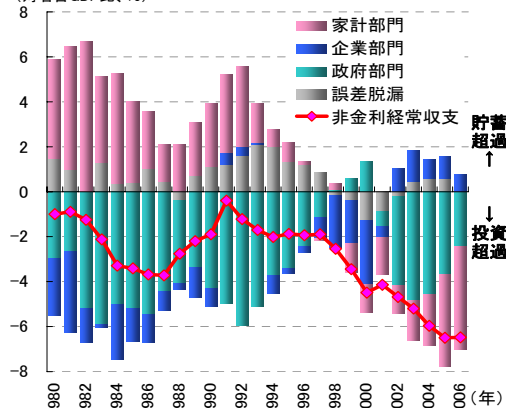
○また、外国への国債利払い増などにより、所得収支が2005年から2年連続で黒字幅縮小(1-4図)。米国の貿易赤字は今後も拡大が見込まれ、更なる経常収支赤字の拡大が懸念される。



¹ 東アジア:本白書では、日本、中国、韓国、ASEAN、インド、オーストラリア及びニュージーランドの16か国を指す。

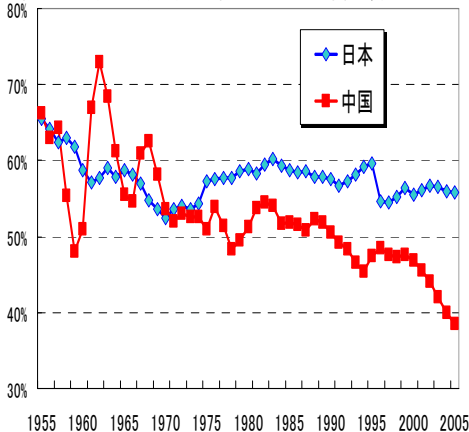
○世界の経常収支不均衡の背景には、米国が家計及び政府部門を中心に大幅な貯蓄不足（投資超過）となり（1-5図）、国民所得に占める家計消費の割合が近年急速に低下している中国（1-6、1-7図）、投資の低迷が続く産油諸国がいずれも貯蓄超過（投資不足）となっているという二極構造がある。

第1-5図 米国の部門別貯蓄投資バランスの推移
(対名目GDP比、%)



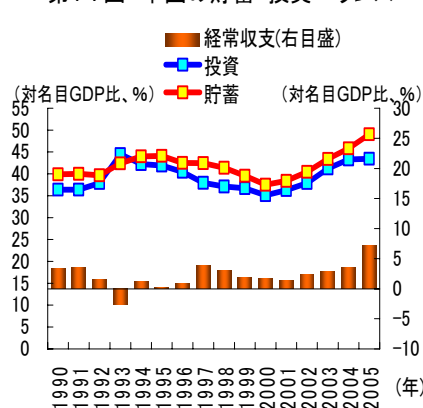
(備考) 非金利経常収支＝貿易収支＋経常移転収支＋雇用者報酬
(資料) 米商務省経済分析局Webサイトから作成。

第1-6図 日本及び中国の国民所得に占める家計の最終消費支出の割合



(資料) 内閣府「国民経済計算」、CEIC Databaseから作成。

第1-7図 中国の貯蓄・投資バランス



(年) (資料) 世界銀行「WDI」から作成。

○経常収支不均衡の縮小に向けて、為替が果たす役割は限定的。米国の経常収支改善のためには、アジアの内需拡大、米国の財政赤字の縮小・貯蓄率の向上などを通じた、貯蓄・投資バランスの均衡化に向けた取組が不可欠。

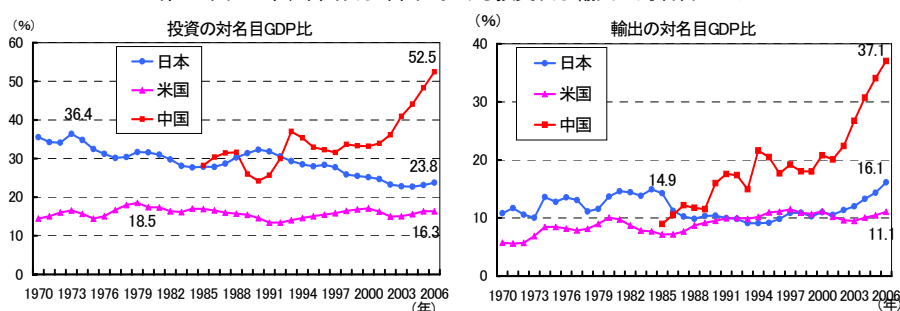
3. 国内経済の調和の取組の加速により持続的発展が求められる中国経済

○4年連続2ケタ成長を続ける中国経済は、投資・輸出に過度に依存。固定資産投資(名目GDP比52%超)が過剰生産能力を生み、輸出は同37%超に（1-8、1-9図）。

○貿易黒字拡大及び資本流入継続による人民元の切り上げ圧力を抑制するため、中国政府はドル買い・元売りの為替介入を行い、外貨準備は2006年末に1兆ドル超と世界最大。

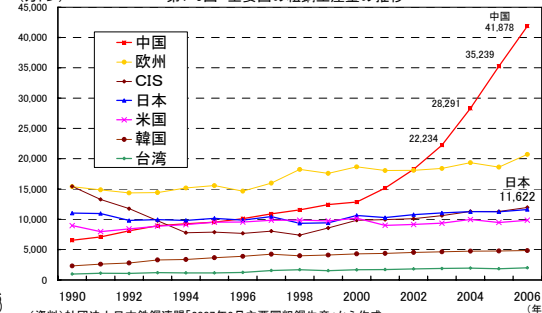
人民元過小評価は、国内産業輸出競争力をかさ上げし、投機的資金の流入のおそれを含め投資過熱・不動産バブルを引き起こし、非効率な企業を存続させる原因ともなる。中国経済の健全な発展のためには、金融部門健全化、資本移動自由化と為替制度柔軟化の着実な進展が必要（1-10～1-13図）。

第1-8図 日本、米国及び中国における投資及び輸出の対名目GDP比



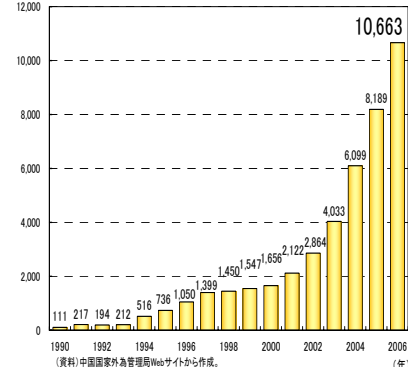
(備考) 中国の投資は全社会固定資産投資総額の値を使用。
(資料) 内閣府「国民経済計算報告」、米商務省経済分析局Webサイト、中国国家統計局「中国統計摘要2007」から作成。

第1-9図 主要国の粗鋼生産量の推移



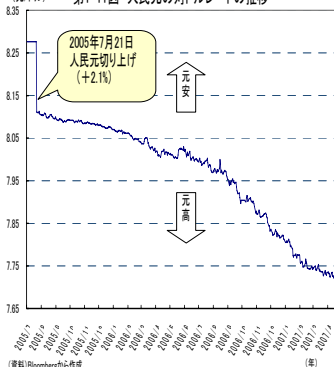
(資料) 社団法人日本鉄鋼連盟「2007年2月主要国粗鋼生産」から作成。
(原出所) 経済産業省、中国国家統計局、台湾区鋼鐵工業同業公会、AISI(米国)、International Iron and Steel Institute

第1-10図 中国の外貨準備高の推移



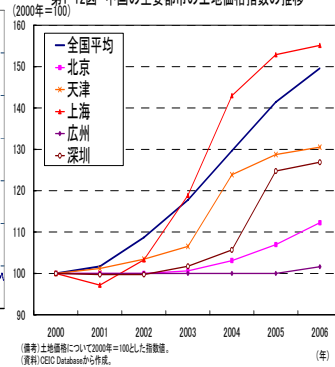
(資料) 中国国海外外管理局Webサイトから作成。

第1-11図 人民元の対ドルレートの推移



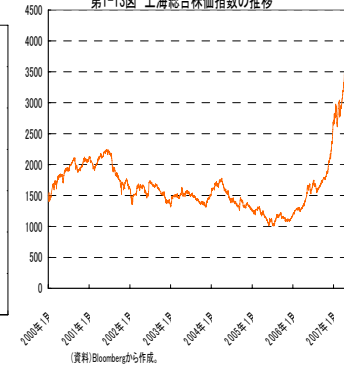
(資料) Bloombergから作成。

第1-12図 中国の主要都市の土地価格指数の推移



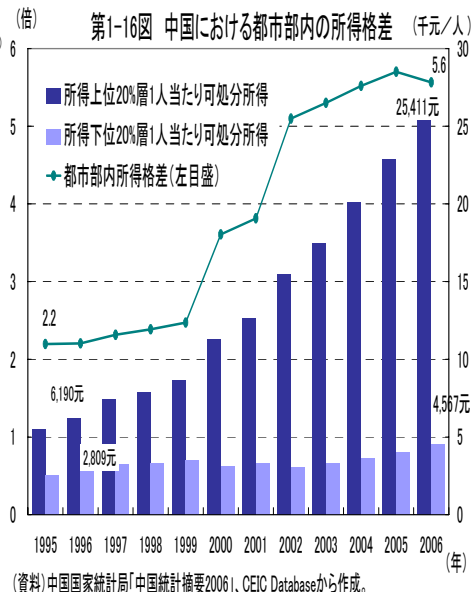
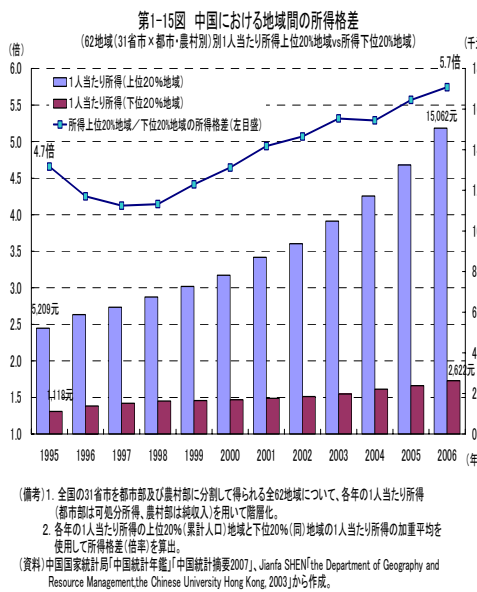
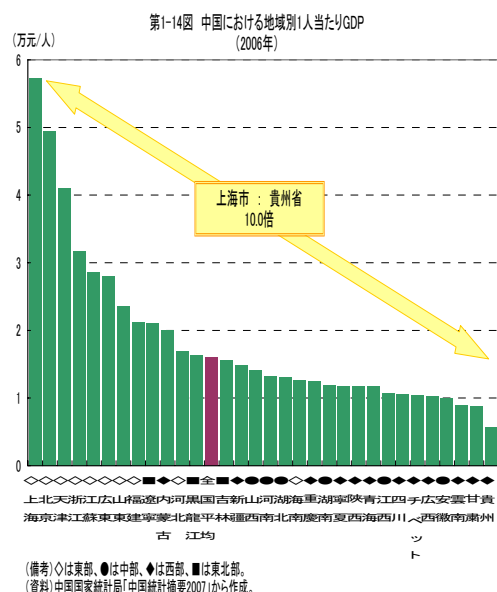
(備考) 土地価格について2000年=100とした指数。
(資料) CEIC Databaseから作成。

第1-13図 上海総合株価指数の推移

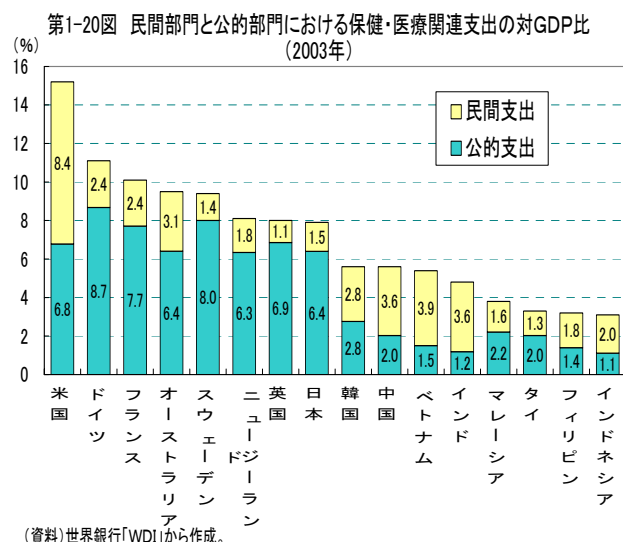
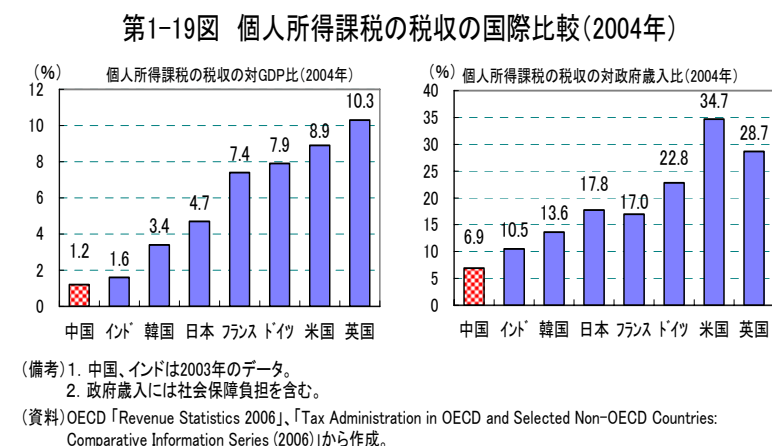
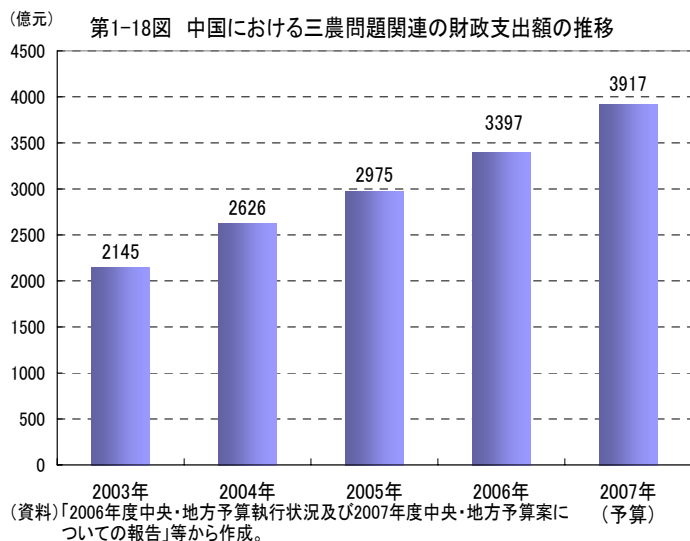
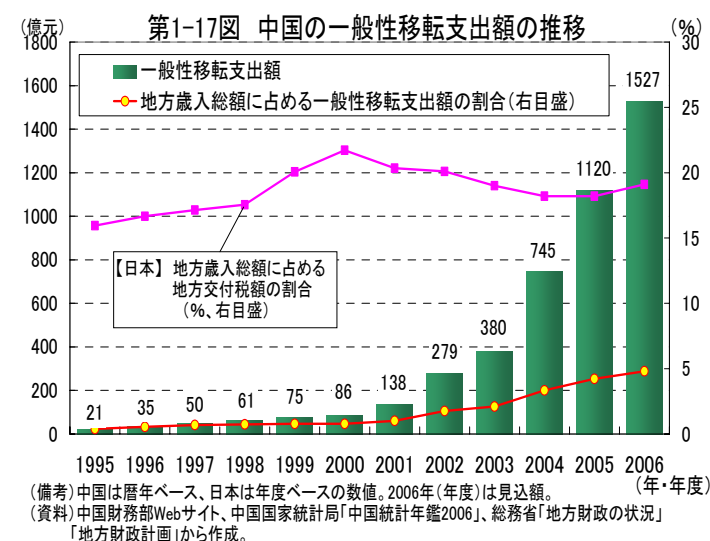


(資料) Bloombergから作成。

○消費主導の持続的発展の実現には、格差是正が一つのカギ。上海市と貴州省の1人当たりGDPでは約10倍、所得上位20%層と下位20%層では一人当たり所得は約6倍の格差が存在する(日本の都道府県格差は戦後最大でも2.9倍(1961年)、現在は2.3倍)。また、同一都市内における所得格差も拡大しつつある(1-14図～1-16図)。

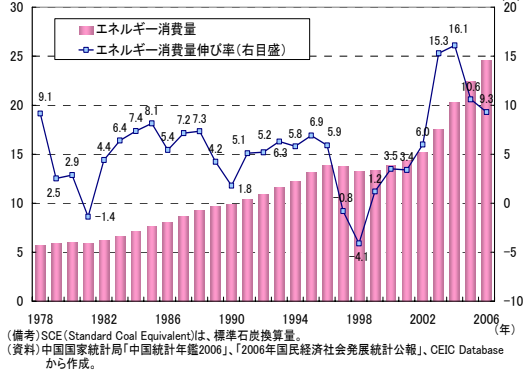


○地方への財政移転、経済的立ち後れによる貧困、社会的課題を含めた農業・農村・農民問題への対応、所得再配分に資する税制、社会保障などにより格差是正に対処することが重要(1-17図～1-20図)。



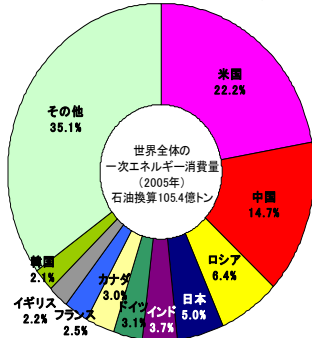
○中国はエネルギー効率が低く、環境問題も深刻さを増している。経済成長に伴いエネルギー需要の拡大が見込まれる中、省エネ・環境保全型のバランスの取れた成長の実現が重要(1-21図～1-23図)。

第1-21図 中国のエネルギー消費量と伸び率の推移



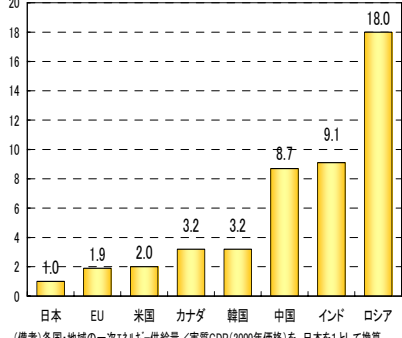
(備考) SGE (Standard Coal Equivalent) は、標準石炭換算量。
(資料) 中国統計年報「中国統計年報2006」、「2006年国民経済社会発展統計年報」、CEIO Database から作成。

第1-22図 世界における一次エネルギー消費量の国別シェア



(資料) BP社「BP統計」(2006)から作成。

第1-23図 主要国・地域の一次エネルギー消費効率(2004年)

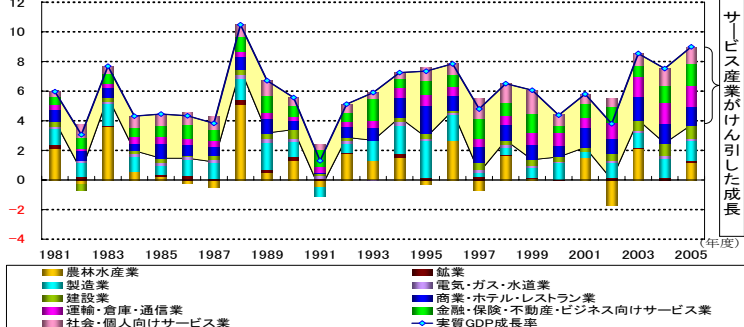


(備考) 各国・地域の一次エネルギー消費量/実質GDP(2000年価格)を、日本を1として換算。
(資料) IEA「Key World Energy Statistics 2006」から作成。

4. 高成長を遂げるインド経済の特徴

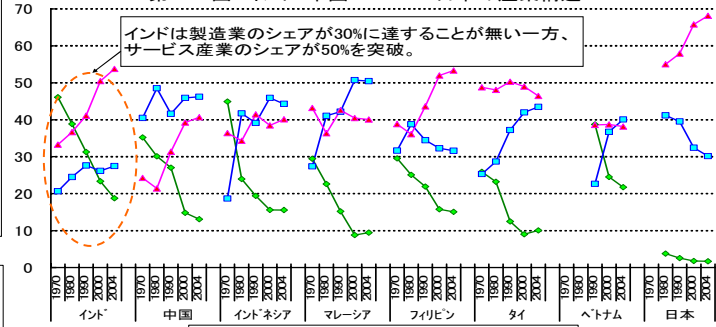
- インド経済はサービス産業及び内需を中心に2003年以降、平均8.3%の高成長を実現。他の東アジア諸国が、概して製造業及び外需を中心とした成長を遂げてきたことと対照的。
- 所得向上に伴い、耐久消費財の保有台数も増加しており、その人口規模もあいまって、市場としての魅力が拡大。一方、ビジネス環境についてインフラ未整備、不透明な法制運用の指摘が多く、今後外資企業誘致を進め、経済発展を継続するため、事業環境改善が重要。
- そのため、政府間でも日印・東アジアEPA交渉や「デリー・ムンバイ産業大動脈プロジェクト」といった事業環境整備に向けた取組が始められている。

第1-24図 インドの実質GDP成長率(産業別寄与度)の推移



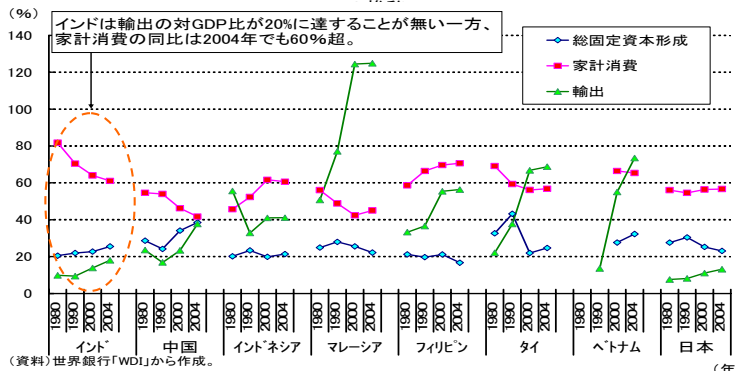
(備考) 1. 年ベースの数値は、インドの会計年度(4月～3月)に準じている。
2. 1994年度～1999年度までは1993年度価格、2000年度以降は1999年度価格の数値としている。
(資料) インド準備銀行Webサイトから作成。

第1-25図 インド・中国・ASEAN・日本の産業構造



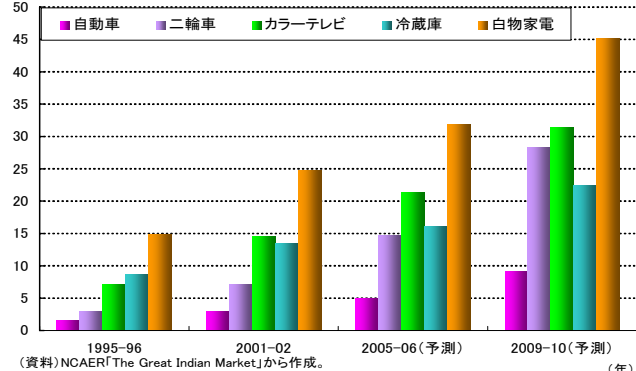
(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

第1-26図 インド・中国・ASEAN・日本の家計消費・総固定資本形成・輸出の対GDP比



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

(世帯第1-27図 インドの耐久消費財の所有世帯数(100世帯当たり)の推移



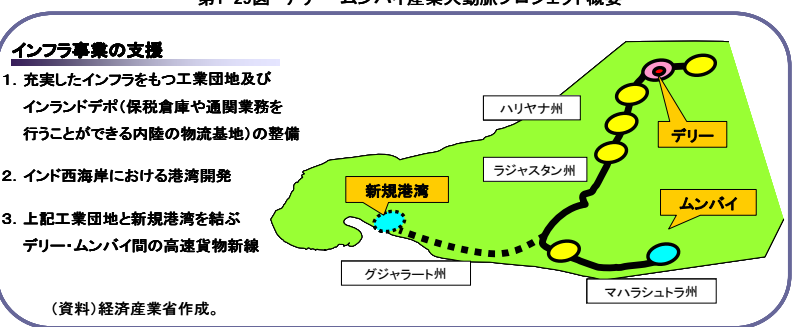
(資料) NCAER「The Great Indian Market」から作成。

第1-28図 インドのビジネス環境の課題

No.	課題	企業数	比率
1	インフラが未整備	89	50.0%
2	法制的運用が不透明	55	30.9%
3	投資先国の情報不足	48	27.0%
4	治安・社会情勢が不安	46	25.8%
5	他社との厳しい競争	45	25.3%
6	労務問題	43	24.2%
7	税制の運用が不透明	39	21.9%
8	地場掘野産業が未発達	33	18.5%
9	法整備が未整備	27	15.2%
10	徴税システムが複雑	26	14.6%
11	知的財産権の保護が不十分	16	9.0%

(備考) n=178社、複数回答。
(資料) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2006年度 海外直接投資アンケート結果(第18回)」から作成。

第1-29図 デリー・ムンバイ産業大動脈プロジェクト概要



(資料) 経済産業省作成。

- 東アジアは高成長を持続し、域内一体化が進展。EPA／FTAネットワークと多国間工程分業の進展により、①三角貿易（日本、NIEsの基幹部素材を使って中・ASEANで組み立て、日米欧に輸出）、中間財相互供給が拡大。さらに、我が国企業は②東アジア市場を一体と捉え、域内供給機能の集約化、域内販売統括拠点の設置も進め、③開発機能も展開。
- 東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出増大、国内での高付加価値品への特化などにより、国内に生産額増大、収益性向上に大きな効果。また、我が国や他の途上国でも活用可能なイノベーションも実現するとともに、グローバル人材の供給にも寄与。
- 東アジアにおける活発な企業活動を促進し、経済の更なる発展を実現するためにも、事業環境を整備し、よりシームレスな経済圏を構築することが重要である。

○東アジア等は高成長を持続し、GDPシェアを2005年の27.6%へと拡大。品目によって東アジアが世界の生産の大部分を担うようになっている。また、今後はこうした生産のみならず消費についても東アジアの重要性の更なる高まりが期待される。

Figure 1 is a combined bar and line chart showing population and GDP per capita trends from 1995 to 2005. The left Y-axis represents population in millions (百万人), ranging from 0 to 300. The right Y-axis represents GDP per capita in 1995 prices (1995年価格), ranging from 0 to 300,000 yen (円). The X-axis shows the years 1995, 2000, and 2005. The stacked bars represent population, with China's population shown in red. The lines represent GDP per capita, with China's GDP per capita shown in red. The legend indicates the following series: China (中国), India (インドネシア), Thailand (タイ), Philippines (フィリピン), and others (オーストラリア, アフリカ, 南米).

Year	China Population (百万人)	China GDP per capita (円)	India GDP per capita (円)	Thailand GDP per capita (円)	Philippines GDP per capita (円)	Others GDP per capita (円)
1995	~120	~100,000	~100,000	~100,000	~100,000	~100,000
2000	~140	~150,000	~120,000	~110,000	~100,000	~100,000
2005	~160	~250,000	~180,000	~140,000	~120,000	~100,000

NAFTAの域内貿易の品目別内訳

品目	1980	1985	1990	1995	2000	2005
製造品	25%	28%	30%	32%	33%	35%
半製造品	20%	18%	16%	15%	14%	12%
農産品	10%	12%	13%	14%	15%	16%
その他	40%	38%	35%	33%	32%	30%

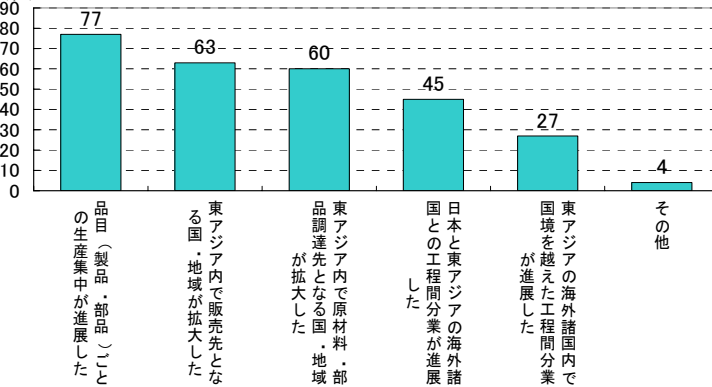
2. 東アジアにおける我が国企業の新たな展開

(1) 我が国企業の東アジア生産・販売ネットワークの拡大と深化

①「三角貿易＋中間財相互供給」構造の多国間工程分業の進展

○東アジアのEPA/FTAの拡大と域内各国の技術レベルの向上などを背景として、東アジアに展開する我が国企業は、最適地から中間材を調達し、多国間工程分業を進展させている。

第2-7図 過去3年間における我が国製造業の東アジア生産・販売ネットワークの変化 (n=173社・複数回答)



(備考) 数値は有効回答366社中「変化なし」と回答した企業を除く173社の内訳。
(資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

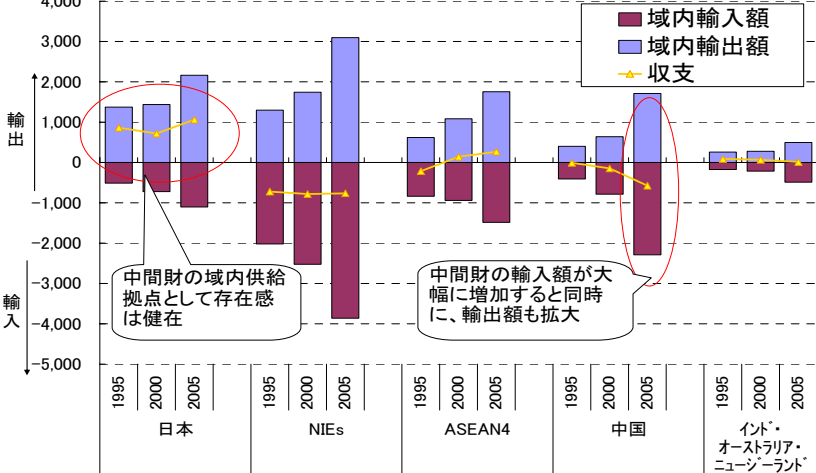
第2-8表 我が国製造業の中国・ASEAN拠点における調達先

	回答数	割合(%)
中国拠点で調達活動を実施している企業数	298	(100.0)
うち、中国から調達	277	(93.0)
うち、ASEAN4から調達	91	(30.5)
ASEAN4拠点で調達活動を実施している企業数	190	(100.0)
うち、ASEAN4(拠点所在地)から調達	157	(82.6)
うち、ASEAN4(拠点所在地以外)から調達	76	(40.0)
うち、中国から調達	77	(40.5)

(資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

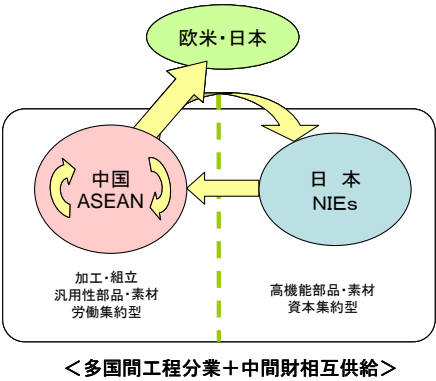
○我が国企業のこうした活動も反映し、域内における中間財貿易は急速に拡大。我が国、NIEsからの中間財供給も拡大している一方、中国やASEANも汎用部品などを中心として輸出を急速に増加させており、結果として域内で中間財を相互に供給しつつ、最終製品を日米欧に輸出するといった貿易構造を示している。

第2-9図 東アジア域内における中間財貿易の推移



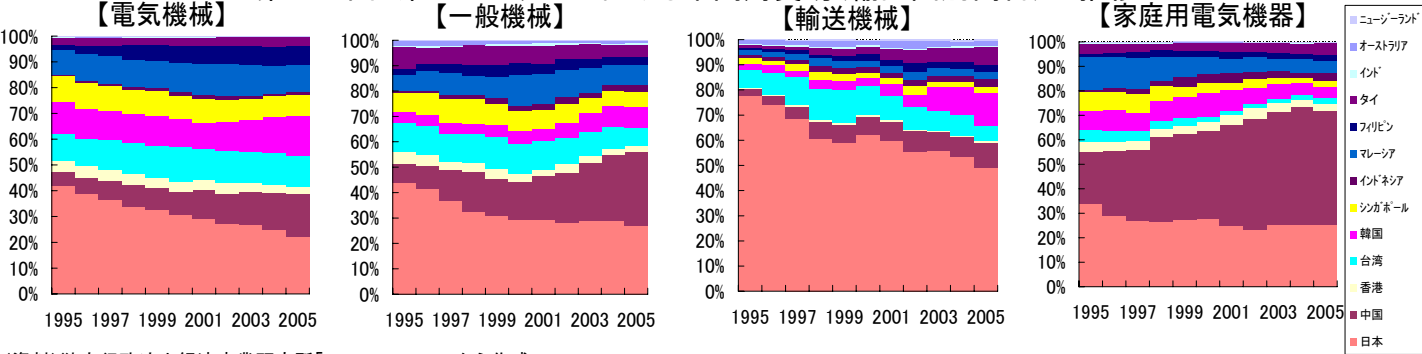
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

第2-10図 東アジアの分業構造の進展



(資料) 経済産業省作成。

第2-11図 東アジア域内における中間財貿易(輸出国別割合)の推移



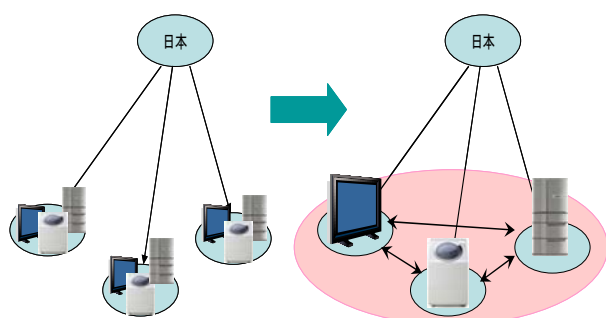
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

② EPA/FTAによるローカル市場一体化を踏まえた域内供給機能の集約化

○EPA/FTAの進展は最終財の関税撤廃により生産地としてのみならず市場としての一体化も促進。我が国企業は、最適生産・販売体制を構築し、コスト削減・規模の経済の実現を図るため、域内供給機能を集約化。東アジア各国にとっては、生産拠点立地の優位性を高めれば、自国市場対応にとどまらない直接投資・生産活動の可能性が拡大。

○例えば、冷蔵庫ではタイ、エアコンではタイ、マレーシアが、テレビについては、マレーシア、インドネシアがASEAN域内への輸出額を増加させ、タイはFTAで結ばれたインドへの輸出額を増加させるなど、生産機能を集約化して域内へ広く供給していることがうかがえる。

第2-12図 生産品目の集中による域内供給機能集約化



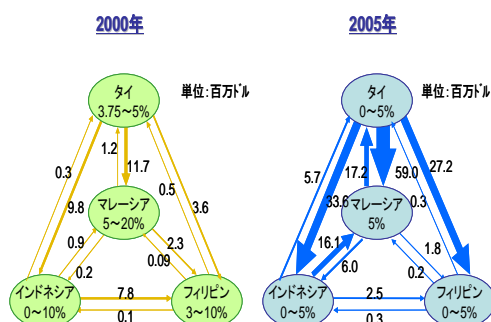
(資料)経済産業省作成。

第2-13表 我が国企業の生産機能集約化の事例

業種	生産機能の集約化の内容
自動車メーカーA社	タイ、インドネシアをASEAN域内における乗用車供給基地化。
自動車メーカーB社、C社	ピックアップトラックの生産拠点をタイに集約。
電気メーカーD社	フィリピンでのテレビ生産をとりやめ、生産集約したマレーシアからの輸出に切り替え。
電機メーカーE社	2005年にマレーシアでの冷蔵庫・洗濯機生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。
電機メーカーF社	2004年にインドでのテレビ生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。
電機メーカーH社	マレーシア、インドネシアでのカーステレオ生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。 タイでのDVDプレーヤー生産をとりやめ、生産集約したマレーシアからの輸出に切り替え。
化学メーカーI社	2002年にマレーシアでの洗顔用品などの生産を取りやめ、ASEAN域内向け供給拠点と位置づけたインドネシア、タイからの輸出に切り替え。

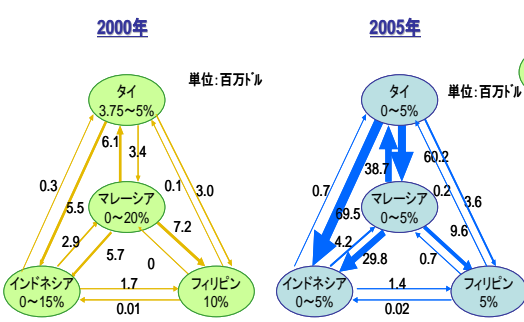
(資料)各種報道発表資料及び馬田・大木(2005)「新興国のFTAと日本企業」(JETRO)から作成。

第2-14図 ASEAN4内における冷蔵庫(HS8418)貿易



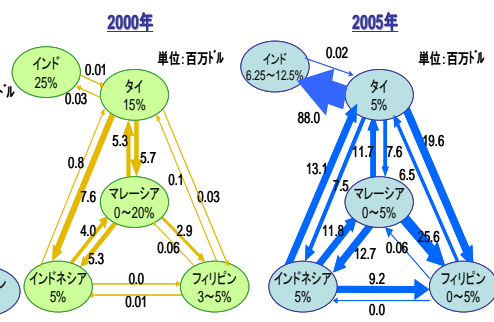
備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated 2001 CEPT Package」,
「Consolidated 2005 CEPT Package」から作成。

第2-15図 ASEAN4内におけるエアコン(HS8415)貿易



備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated 2001 CEPT Package」,
「Consolidated 2005 CEPT Package」から作成。

第2-16図 ASEAN4内及びタイ・インド間におけるテレビ(HS8528)貿易

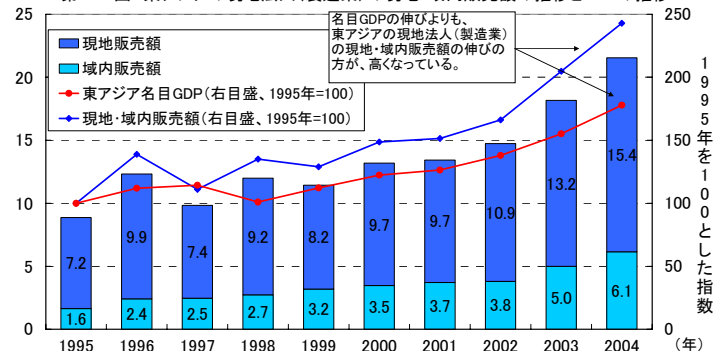


備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。
インドはタイ・インドFTAのアーリーハーベスト実施前(2004年8月31日時点)及び
アーリーハーベスト実施後(2005年)の関税率を記載。
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated 2001 CEPT Package」,
「Consolidated 2005 CEPT Package」, JETRO Webサイトから作成。

③域内市場開拓の本格化

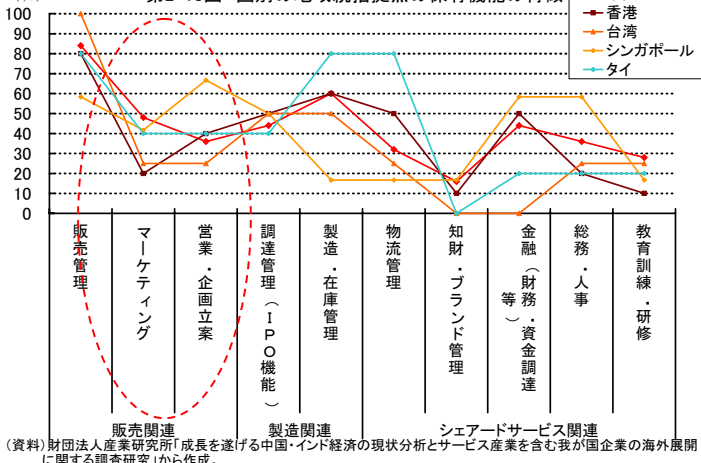
○東アジアが市場としての重要性も高める中で、我が国企業は、域内での販売額・シェアを増加させており、販売統括拠点を設置するなど東アジアを一つの市場と捉えた取組を強化。

(兆円)第2-17図 東アジアの現地法人(製造業)の現地・域内販売額の推移とGDPの推移



(備考) 1. ここで東アジアは、名目GDP算出に当たっては、韓国、中国、ASEAN10(統計の制約上ミャンマーを除く)、インドを指し、現地販売額、域内販売額については、経済産業省「海外事業活動基本調査」におけるアジアを指す。
2. 現地販売額とは、現地法人の立地する進出先国等での販売額を示す。
域内販売額とは、現地法人の立地する進出先国等が属する地域から進出先国等を除いた地域での販売額を示す。
(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」、世界銀行「WDI」から作成。

第2-18図 国別の地域統括拠点の保有機能の特徴

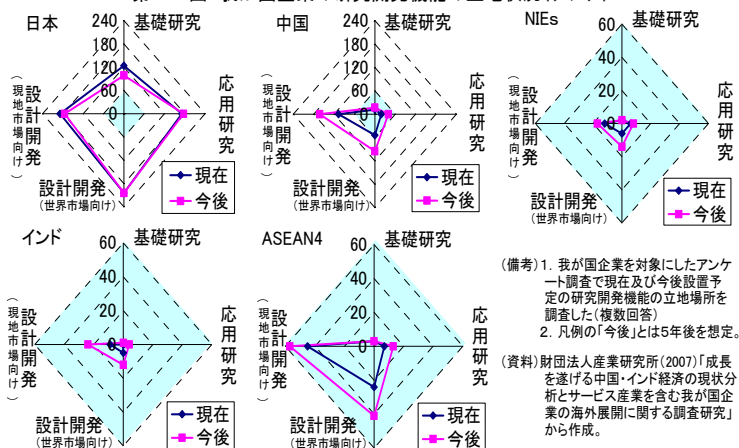


(資料)財団法人産業研究所「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

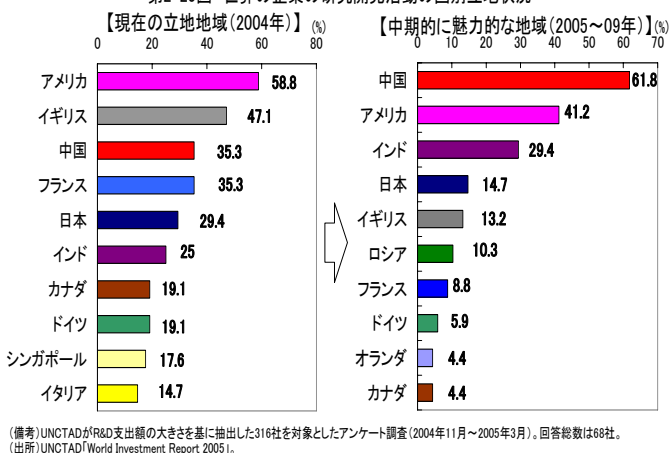
④生産・販売と結びついた開発機能の東アジア進出

○東アジアにおいて、生産拠点との連携、市場ニーズへの的確な対応を目的に製品設計・開発機能の設置が進展しつつある。東アジアの拠点では、日本の研究開発拠点で行う開発の一部を担当する場合が多く、研究開発面でも、海外で出来ること、日本で行っていくことを整理し、知財保護など必要な備えを行った上で、機能分業を進めていくことが重要。

第2-19図 我が国企業の研究開発機能の立地状況(アジア)



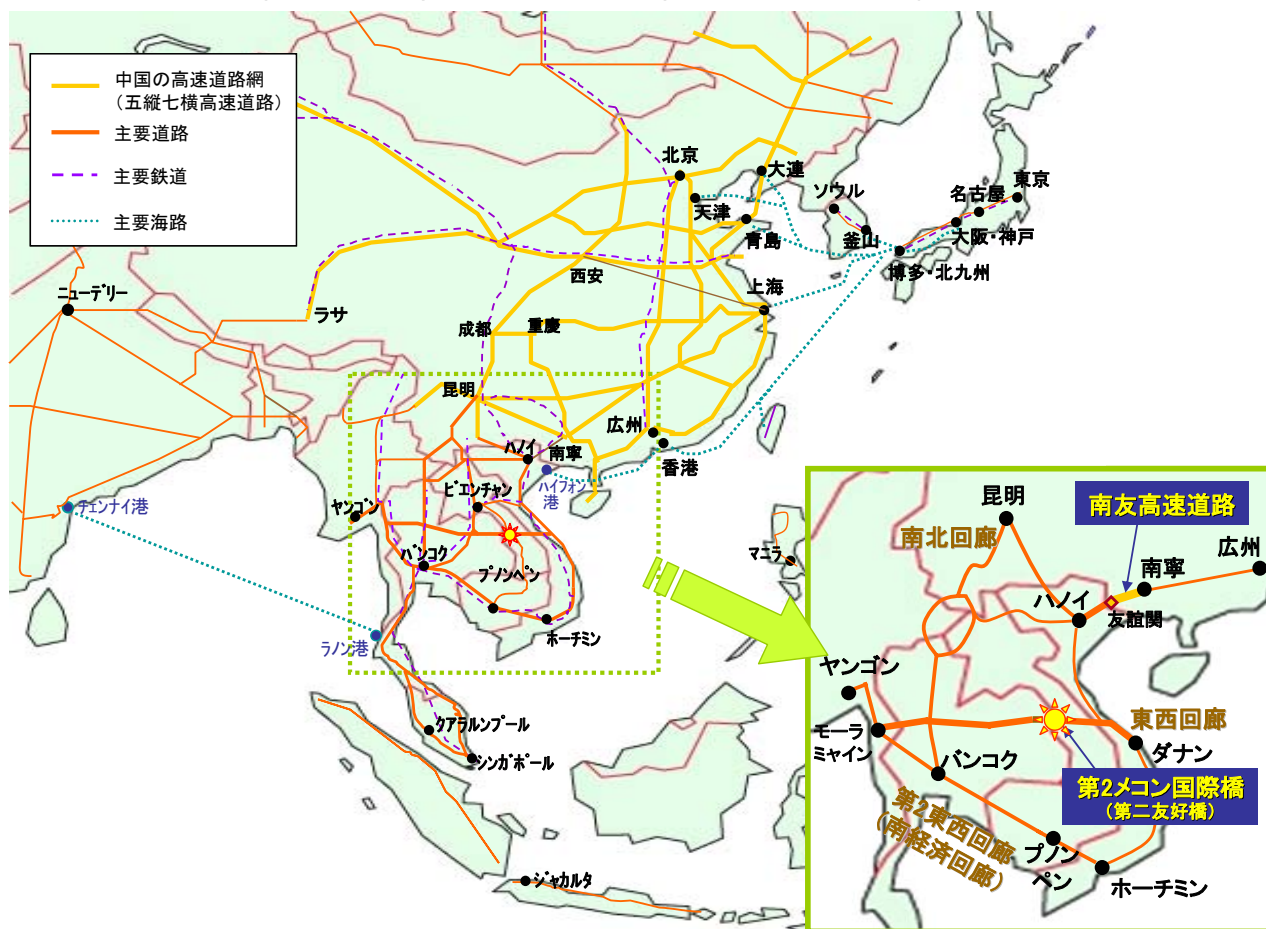
第2-20図 世界の企業の研究開発活動の国別立地状況



(2)事業ネットワークを支える物流機能の高度化

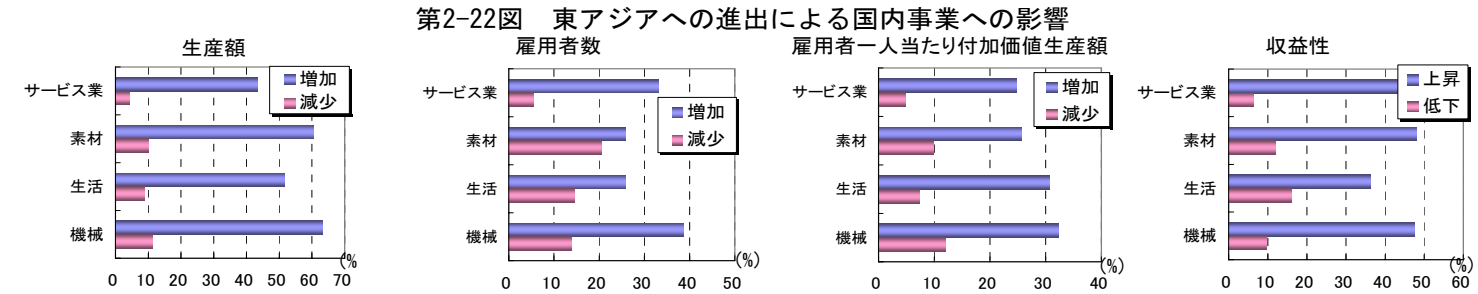
○EPA/FTAの拡がりとともに、中国、ASEANの物流インフラの発展が、我が国企業のより効率的な事業ネットワーク構築を支えており、今後より一層の円滑な物流の実現が望まれる。

第2-21図 東アジアにおける物流インフラの整備状況



3. 東アジアへの展開がもたらす国内事業等へのメリット

○東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出増大、国内での高付加価値品への特化などを通じて、国内事業に対し生産額増大、収益性向上などといった大きな効果。



○また、東アジアへの事業展開は、地域の多様性をいかしつつ我が国や他の発展途上国でも活用可能なイノベーションを実現するとともに、グローバルに活躍できる人材の供給にも寄与している。

東アジアでのイノベーション・ノウハウ獲得の事例

- 日本国内では自動化設備を投入し3人のラインで対応する作業内容をタイでは現地従業員のスキルやコストに応じて20人のラインに改変し、同様のラインを中国でも構築、稼働。
- ベトナムで蓄積した1個流し生産（自動化ラインを用いつつも、多様な製品を需要に応じて1個単位で生産）の手法を、機械化・自動化を進めて一定数量をまとめて生産するロット生産となっていた日本国内に導入し、仕掛・製品在庫の大幅削減を実現。（2例ともに自動車部品）
- 中国で現地原料使用の製品を開発・生産・販売し、東南アジアでも生産・販売。（化粧品）

東アジアでの人材確保の事例

- シンガポール製造販売法人の現地人幹部を中国製造販売法人社長に登用。（非鉄金属）
- 中国工場の中国人幹部をベトナム工場立ち上げに登用。（縫製）
- タイ工場のタイ人スタッフがラオス工場の生産管理等を指導。（自動車部品）

4. シームレスな経済圏の実現による更なる発展を目指して

○東アジアでのビジネスリスクについては、中国では法・税務・知財保護等制度上の問題を始め各般の点が指摘されている。フィリピン、インドネシアでは政治・社会的不安定、インド、ベトナムでインフラ未整備が指摘されている。こうした課題を解決することで事業環境を整備し、域内全体をカバーするEPA／FTAを通じて、シームレスな経済圏を構築することが重要。

第2-23図 各国のビジネスリスク (単位: %)

	中国 (n=596)	タイ (n=353)	インドネシア (n=238)	マレーシア (n=245)	フィリピン (n=177)	シンガポール (n=244)	ベトナム (n=236)	インド (n=201)
政治・社会的に不安定	41.3	28.3	50.4	3.3	52.5	0.8	9.7	15.4
法制度が未整備、運用に問題あり	59.9	5.9	28.2	6.5	13.0	0.0	32.2	35.3
知的財産権の保護に問題あり	59.2	6.2	9.2	4.1	9.0	1.6	11.9	13.9
税務上のリスク・問題あり	33.2	7.6	15.5	6.5	7.3	2.0	10.2	17.9
為替リスクが高い	20.5	9.1	23.5	5.3	7.9	3.3	8.5	6.5
インフラが未整備	21.6	7.4	29.8	7.8	32.2	0.0	47.9	57.2
人件費が高い、上昇している	28.4	20.4	5.5	13.9	4.0	39.3	5.1	3.5
関連産業が集積・発展していない	4.7	6.2	15.1	12.7	20.9	3.7	31.4	18.4

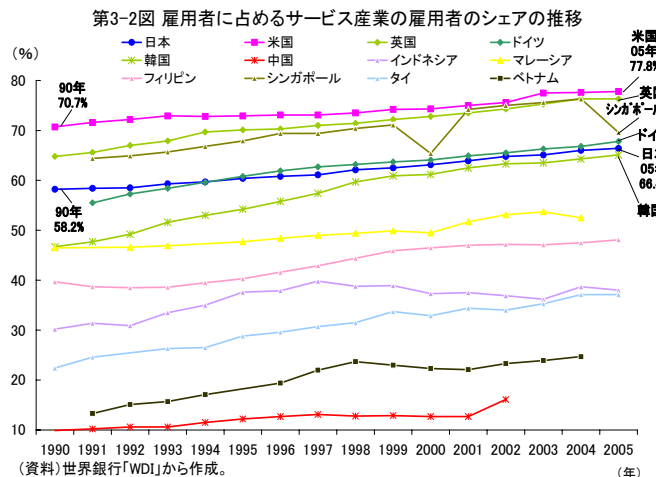
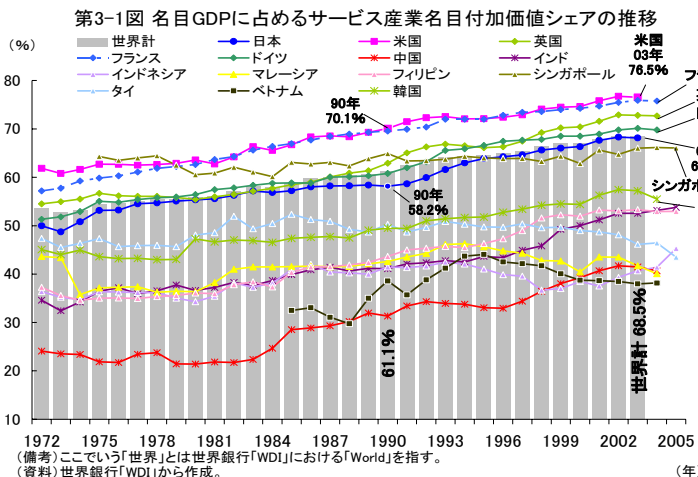
(備考) 1. 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。
2. 回答率が高かったものから順に、40%以上:ピンク、20%以上40%未満:黄色、5%以上20%未満:白色、5%未満を水色としている。
(資料)JETRO「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から経済産業省作成。

第3章 我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開

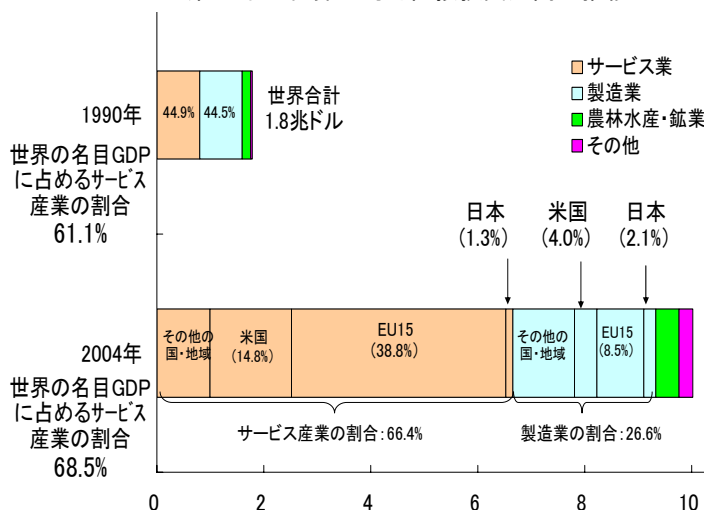
- 世界経済のサービス化が進展する中、米国を始め欧米諸国のサービス産業は急速にグローバルに展開。一方、我が国サービス産業のグローバル展開は、大きく立ち後れ。
- グローバル展開の背景には、①ITの利活用、②各国の制度整備・規制緩和、③サービス取引の国際化、④グローバル展開による規模のメリットの実現を通じた競争力強化がある。
- 我が国経済発展のため、GDPと雇用の7割を占めるサービス産業の持続的成長は不可欠。国際的に立ち後れているIT投資・利活用の促進、外資を含む新規参入の拡大を通じた新しいビジネスモデルの導入による国際競争力の強化を図ると同時に、海外への積極的な進出を実現することが重要。

1. サービス産業のグローバル展開 ～グローバルサービス産業の時代～

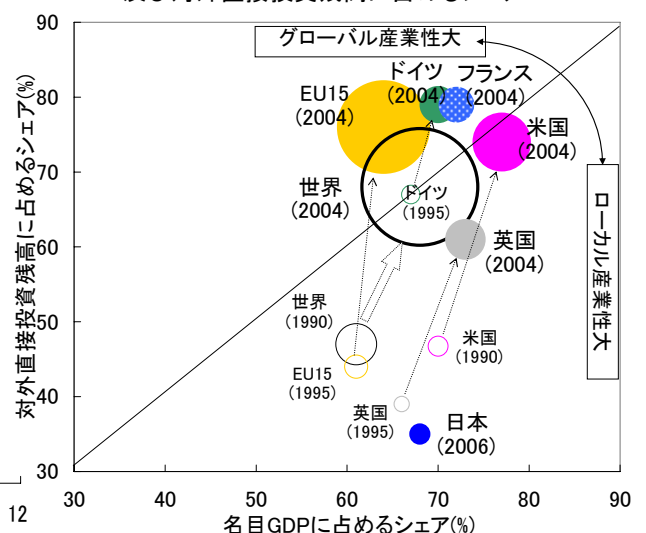
- 各国経済のサービス化は、GDP、雇用の両面において進展。各国経済におけるサービス産業の重要性は今後ますます高まっていくことが予想される。
- サービス産業のグローバル化は直接投資によって急速に進展。世界の対外直接投資残高に占めるサービス産業シェアは大幅に増大し、名目GDPシェアと同等の水準まで高まっている。
- 我が国製造業が国際競争力を有していることを反映している面もあるが、我が国は経済のサービス化が他の先進国に比して後れ、さらにサービス産業のグローバル展開では大きな後れ。



第3-3図 世界の対外直接投資残高の推移

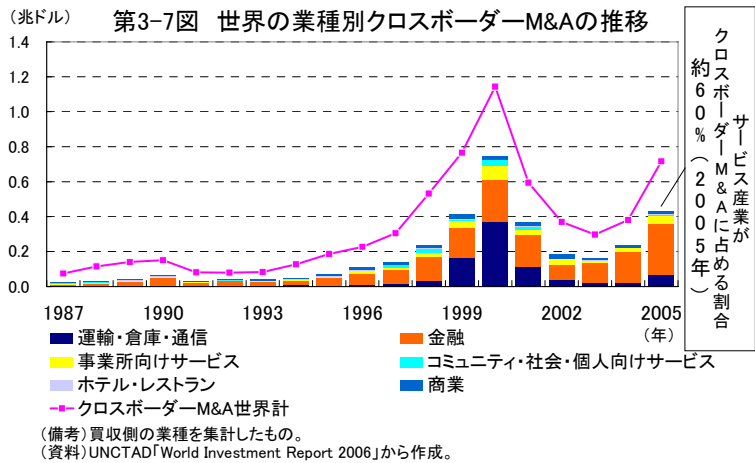
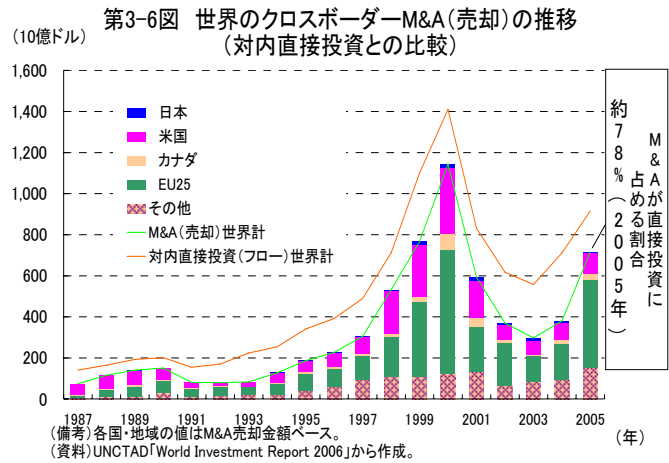
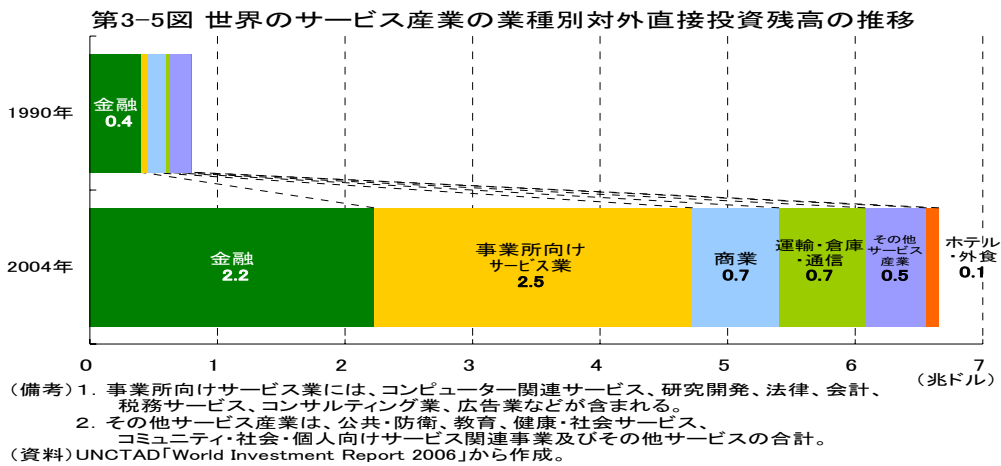


第3-4図 各国サービス産業の名目GDPに占めるシェア及び対外直接投資残高に占めるシェア



- (兆ドル) (備考) 1. 円の大きさは、直接投資残高の金額を表す。
2. 日本、米国の名目GDPに占めるシェアはデータの制約上2003年の数値を用いた。
3. EU15には、域内投資を含む。
(資料) 世界銀行「WDI」、UNCTAD「World Investment Report 2006」、IMF「IFS」、財務省／日本銀行「本邦対外資産負債残高」、米国商務省経済分析局Webサイト、EUROSTATから作成。

- サービス産業のグローバル化は、金融、事業所向けサービスなど幅広い業種で進展している。
- 我が国サービス産業は、金融・保険業、卸・小売業など限られた業種によってしかグローバル化が進展していない。



第3-8表 我が国サービス産業の業種別対外直接投資残高(2006年末)

	サービス産業	金融・保険業	卸・小売業	サービス業	通信業	不動産業	運輸業
直接投資残高(億円)	188,752	96,251	59,859	16,223	6,332	5,923	4,164
構成比(%)	100.0%	51.0%	31.7%	8.6%	3.4%	3.1%	2.2%

(資料) 財務省／日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

2. サービス産業のグローバル展開を促進した諸要因

- 従来、サービス産業は地域密着性が重要な競争力の源泉となり、国内産業保護・振興や雇用確保の観点から競争制限的な事業環境にあった。これらがグローバル展開を困難化。
- しかし、近年米国を始めとする欧米先進諸国においては、これら諸要因が、①IT利活用の高度化による地域密着性に依存しない競争力の獲得、②各国・地域で進んだ規制緩和や制度整備、③国をまたがったサービス取引の拡大により、克服されつつあり、さらに、④グローバル展開による規模の利益の実現を通じて、内外の競争力強化を図るグローバルサービス企業の登場によって、サービス産業のグローバル展開が加速されている。

グローバルサービス企業の事例

<流通業>

	売上高
ウォルマート(米国)	3,450億ドル
カルフル(フランス)	1,090億ドル
メトロ(ドイツ)	750億ドル
イオン(日本)	410億ドル

(備考)カルフル、メトロ、Ikeaの売上高は、IFSの06年期中平均レートをを用いてドル換算。

(資料)各社資料、IMF「IFS」から作成。

<運輸業>

	売上高
ドイツポスト(ドイツ)	760億ドル
UPS(米国)	475億ドル
Fedex(米国)	214億ドル
日通(日本)	153億ドル

(備考)ドイツポストの売上高は、IFSの06年期中平均レートをを用いてドル換算。

(資料)各社資料、IMF「IFS」から作成。

<ホテル業>

	施設数	海外展開国・地域数
Accor(フランス)	約3,800	約100
Bass(英国)	約3,700	約100
Marriot(米国)	約2,800	約70
プリンスホテル&リゾーツ(日本)	60(8)	5
東急ホテルズ(日本)	57(0)	1
サンルートホテル(日本)	78(1)	2

(備考)括弧内は海外施設数。

(資料)各社資料から作成。

<金融業>

	時価総額	海外展開国・地域数
Citi Group(米国)	2,440億ドル(1)	約100
JP Morgan Chase(米国)	1,620億ドル(5)	約50
Barclays(英国)	-	約50
三菱東京フィナンシャルグループ(日本)	1,380億ドル(6)	約40

(備考)時価総額は、2006年9月30日時点の数値。

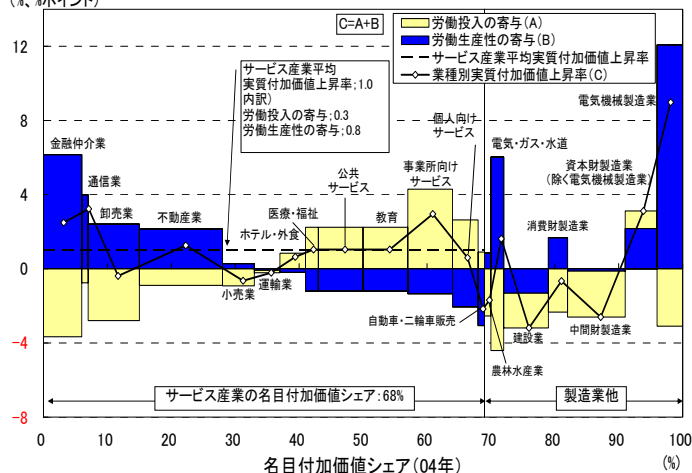
(資料)各社資料から作成。

3. 国際的視点から見た我が国サービス産業の現状と課題

○我が国サービス産業のグローバル化のためには、欧米に負けない高い生産性が重要。

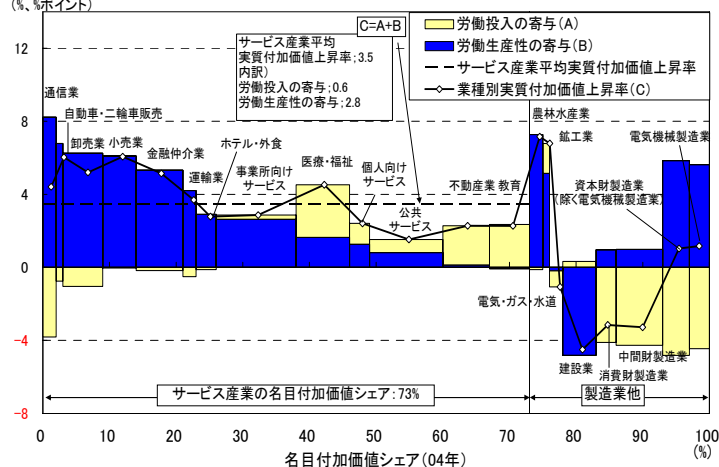
○我が国サービス産業の付加価値上昇率が相対的に低い原因は、低い労働生産性上昇率にある。

第3-9図 我が国サービス産業の実質付加価値上昇率(01-04年平均)の要因分解(%,ポイント)



(備考)サービス産業平均は各業種の値を名目付加価値シェアで加重平均して算出。
(資料)EU KLEMS Databaseから作成。

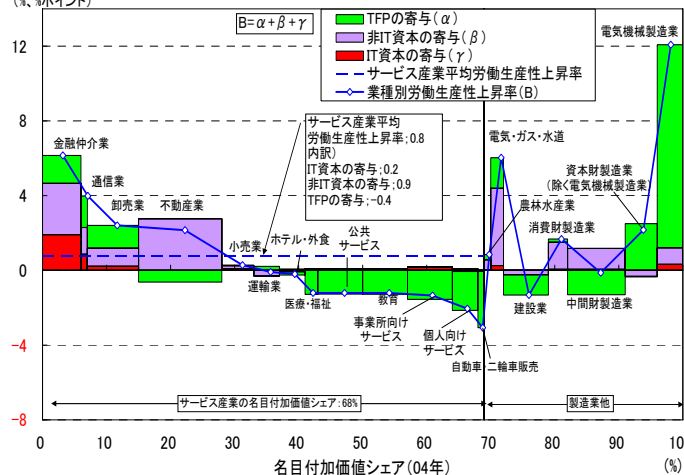
第3-10図 米国サービス産業の実質付加価値上昇率(01-04年平均)の要因分解(%,ポイント)



(備考)サービス産業平均は各業種の値を名目付加価値シェアで加重平均して算出。
(資料)EU KLEMS Databaseから作成。

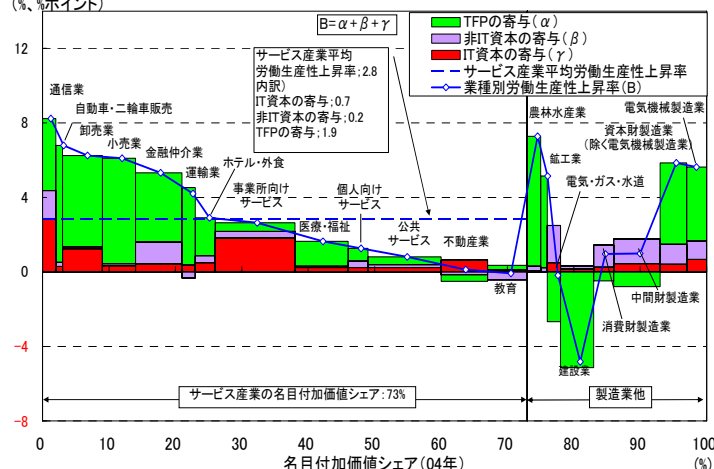
○我が国サービス産業の労働生産性上昇率低迷の原因は、IT資本の貢献不足とTFP上昇率の低迷にある。

第3-11図 我が国サービス産業の労働生産性上昇率(01-04年平均)の要因分解(%,ポイント)



(備考)サービス産業平均は各業種の値を名目付加価値シェアで加重平均して算出。
(資料)EU KLEMS Databaseから作成。

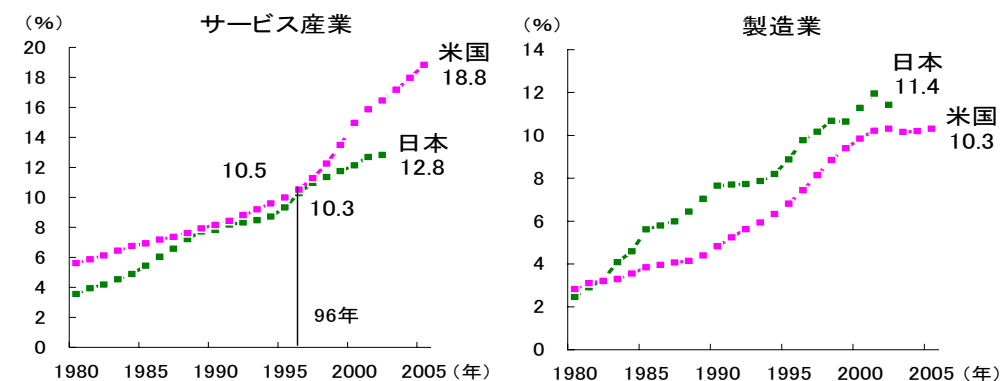
第3-12図 米国サービス産業の労働生産性上昇率(01-04年平均)の要因分解(%,ポイント)



(備考)サービス産業平均は各業種の値を名目付加価値シェアで加重平均して算出。
(資料)EU KLEMS Databaseから作成。

○米国サービス産業は、1996年以降IT資本ストックの蓄積を加速させており、我が国サービス産業との格差は拡大。

第3-13図 日米におけるIT資本ストックの総資本ストックに占める比率



(備考) 1. 日本: IT資本ストック比率=IT資本ストック(1995年価格実質ベース)/総資本ストック(1995年価格実質ベース)。
2. 米国: IT資本ストック比率=IT資本ストック(2000年価格実質ベース)/総資本ストック(2000年価格実質ベース)。
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2006」、米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

○IT資本蓄積を進める際には、蓄積したIT資本を最大限に生かすようなサービス提供方法の機動的・戦略的な見直しなどによってTFPを同時に上昇させることが重要。

IT利活用とビジネスモデルの融合によってTFPの上昇を実現した事例

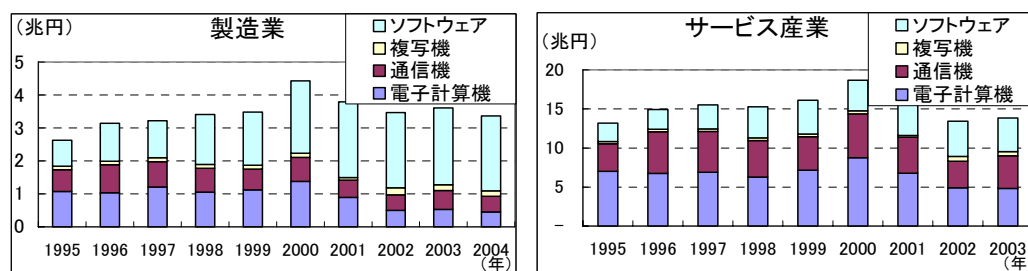
○米国の大手流通業者は、販売、在庫、需要予測、納品にかかる事務処理を包括的にIT化し、納入業者とリアルタイムで共有することにより、納品・生産計画と連携した全体最適を実現し、事務コストの削減のみならず、欠品の削減、在庫の最適化、調達コストの低減につなげている。(我が国におけるIT化が既存の業務を前提としたものにとどまり、部門内又は社内の部分最適にとどまることが多いと指摘されることと対照的。)

○我が国サービス産業のIT投資は、ハードウェアへの投資が7割を占めており、ソフトウェア投資への重点化が我が国製造業に比べ後れている。

○さらに我が国の狭義サービス業のIT投資は、ソフトウェア投資の高まりが見られず、ソフトウェアの割合が非常に大きく、その割合を年々拡大している米国に比べ後れている。

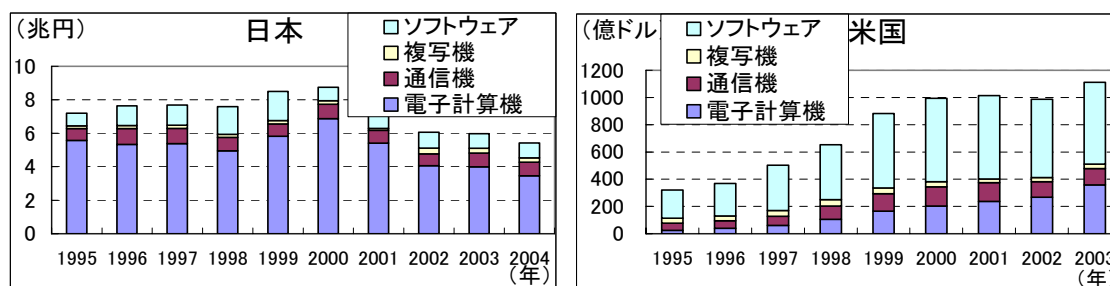
○我が国サービス産業には、ソフトウェアを積極的に活用した戦略的なIT投資の推進を通じて、IT資本蓄積とTFPの上昇を同時に達成するための取組が求められる。

第3-14図 我が国の製造業とサービス産業のIT投資内訳の推移



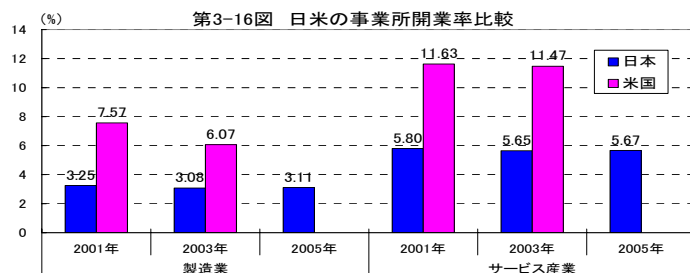
(資料) 経済産業省(2006)「CIO育成・活用のためのIT投資の現状・課題分析調査事業報告書」から作成。

第3-15図 日米の狭義サービス業のIT投資内訳の推移

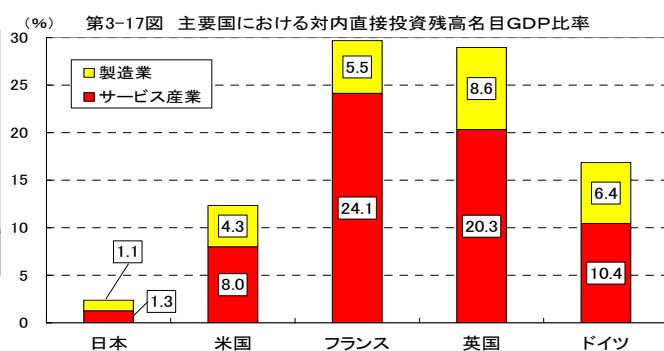


(資料) 経済産業省(2006)「CIO育成・活用のためのIT投資の現状・課題分析調査事業報告書」から作成。

- 我が国サービス産業の開業率は米国を大きく下回る。相対的に生産性が高いとされる新規参入企業比率の低さは、我が国で生産性向上メカニズムが不十分であると理解できる。
- 高生産性を有しグローバル展開する外資系サービス企業の我が国への参入は、新しいビジネスモデルの導入を通じた我が国サービス産業の発展や消費者メリットの増大にとり重要であるが、欧米に比べ極めて低調。
- 事業コストの一層の低減を図ること等により、我が国における事業展開の魅力を高め、対内直接投資の拡大を図っていくことが重要。



(備考) 1. 日本の事業所開業率は「2007年版 中小企業白書」から製造業、サービス産業の事業所開業率を単純平均して算出。
 2. 事業所開業率はNTTタウンページデータベースから作成しており、中小企業白書に掲載されている食品・衣料・身の回り品、建設・建設資材、工業用資材、機械・器具の4業種を製造業、情報・通信、飲食・宿泊、生活関連サービス、事業活動関連サービス、運輸・金融・教育・医療・福祉、その他のサービスの7業種をサービス産業とした。
 3. 日本は年度ベースの数値を表示しており、01年については統計の制約上01年下期の数値を表示。
 (資料) 経済産業省「2007年版 中小企業白書」、米国商務省経済分析局Webサイトから作成。



(備考) 日本は2006年、米国、英国は2005年、フランス、ドイツは2004年の値。
 (資料) 財団法人国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集(2007)」, 世界銀行「WDI」、財務省「日本銀行「本邦対外資産負債残高」、内閣府「国民経済計算」から作成。

- サービス産業は、提供者と消費者の間の情報の非対称性のため、提供するサービスの質や生産性を高めようとするインセンティブが削がれている可能性がある。CSI(顧客満足度指数)やITの利活用を通じて、情報の非対称性を解消する取組が求められる。

情報の非対称性の解消に取り組む企業の事例

- インターネット上に飲食店等の商品・サービスの質・価格及び購入者による評価などを一覧して比較できる機能を配置した情報提供サイトを運営しており、その加盟店数や利用者数は拡大傾向にある。

- 多くのサービス業では人を介してサービスが生産・提供されるため、サービス産業の人材の質を高めることにより、品質、顧客満足度、効率性を高め、生産性を向上することも重要。
- この観点から、本年5月、産学官が連携する共通のプラットフォームとしての役割を担うサービス産業生産性協議会(牛尾治朗代表)が設立されている。

サービス人材育成の事例

- サービス産業生産性協議会では、人材委員会が設けられ、①求められる人材像・人材ニーズの明確化、②教育体制検討の場の設置、③スキル標準の作成、人材育成事業・資格制度の検討の活動を進めることとしている。

- 我が国にも、ビジネスモデルやITの利活用に優れ、海外展開するサービス企業は存在。

卓越したビジネスモデルやITの利活用により海外展開するサービス企業の事例

- ヘアカットのパッケージサービスを全国均一の料金・サービスで展開している理容理髪業が、そのビジネスモデルを日本国内と海外で異なる視点で評価され、東アジア地域への海外展開を実現。
- 文化的・制度的な背景による教育環境の違いが障壁となり、海外展開が難しいとされる教育サービス業が、個人別の自学自習方式の教育サービスを提供し、現地適応の工夫を通じ世界47か国・地域へのグローバルに展開。
- 製品販売に遠隔管理によるメンテナンスを組み合わせ提供する小型ボイラー製造業が、海外でも同様のビジネスモデルにこだわり、それを強みとして発揮できる海外市場(中国、韓国、台湾、米国、カナダなど)へ展開。
- センサーが異常を察知した場合自社の社員が駆けつけるビジネスモデルをもつ警備業が、センサーが異常を察知した場合警察に通報するサービスにほぼ限られていた米国で事業を展開。

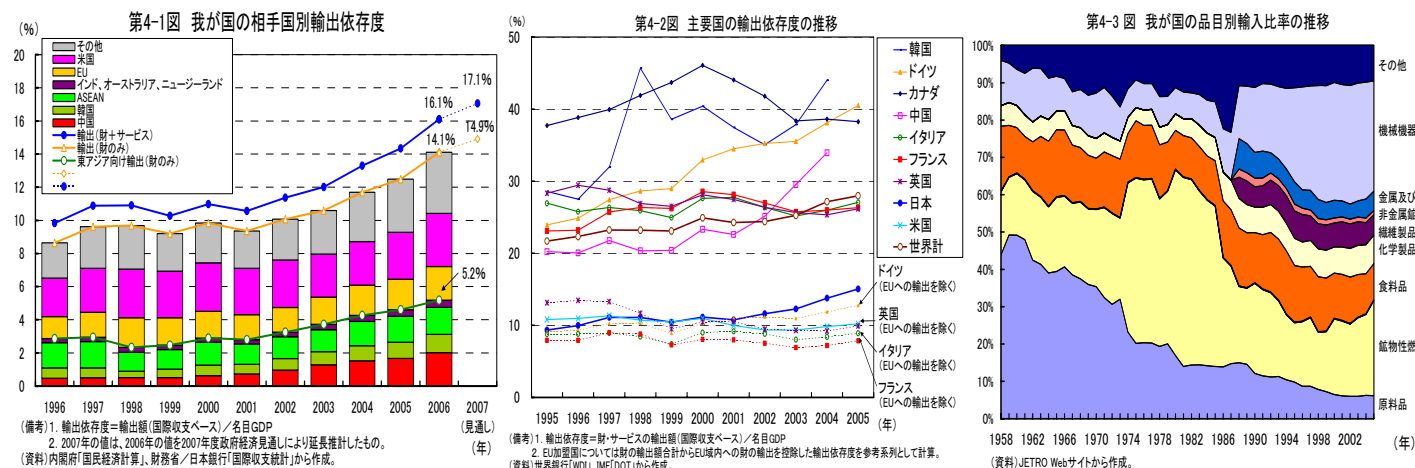
- 我が国経済の発展のためには、このように独自のビジネスモデルを生み出し始めたサービス産業が生産性向上による国際競争力の強化と同時に、積極的なグローバル展開を実現していくことが重要。

第4章 オープンかつシームレスな経済システムの構築に向けて

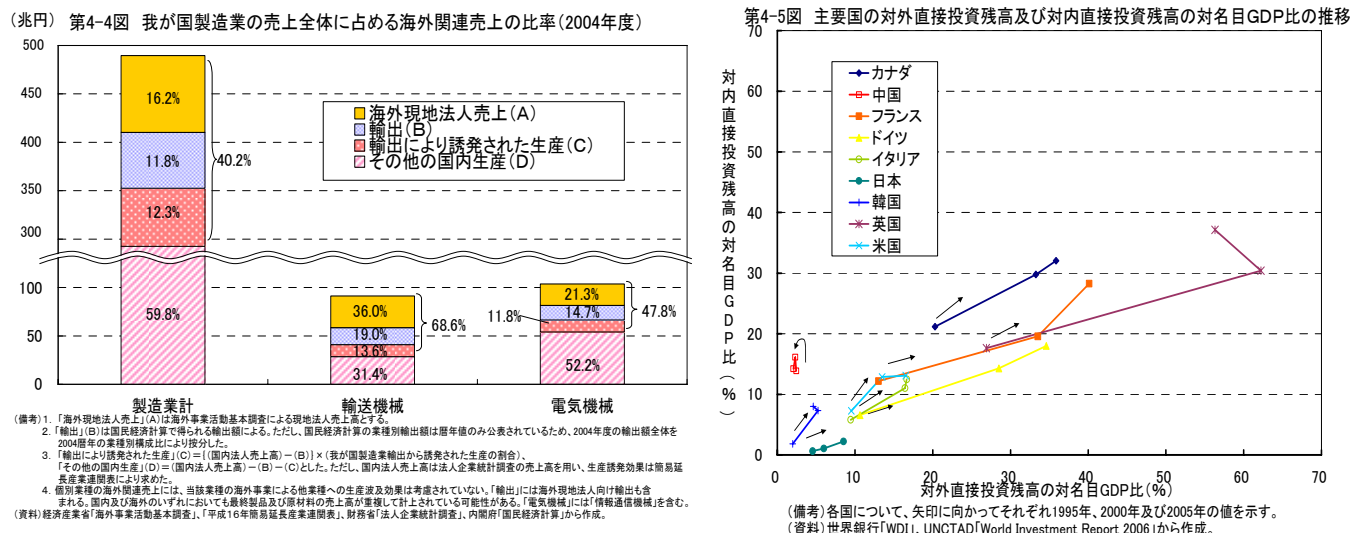
- 貿易・直接投資等対外経済活動は国内経済の生産性向上、成長のため一層拡大が必要。
- 東アジアを中心に事業ネットワークを構築している我が国にとっては、多角的貿易体制の維持・発展とともに、東アジアEPA(CEPEA)と東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)による東アジア経済統合の推進を通じたシームレスな国際事業環境の整備が重要。
- 我が国経済の更なる活性化のためには、よりオープンな魅力ある国となり、国境を越えた経営資源・ノウハウを積極的に獲得することが重要。

1. ウェイトを高める我が国の対外経済活動(新たな貿易投資立国)

- 我が国の財・サービス輸出入は、戦後最高水準(輸出でみると東アジア向けを中心に拡大し名目GDP比で2006年に16.1%)。米国より高いが、欧州と比べると低水準(4-1、4-2図)。
- 資源エネルギー確保のための輸入が輸入全体に占める割合は1980年代半ばまでは約6割を占めたが、近年約3割まで減少。今後少子高齢化が進展する中、海外市場の獲得、優れた海外製品の利用等を通じた生産性の向上、消費者メリットの拡大等を実現するべく、東アジアを中心とした財・サービスの輸出入を拡大させていくことが重要(4-3図)。



- 我が国製造業の売上高全体の約40%は海外需要に依存しており、円滑な貿易や直接投資のための事業環境の整備が我が国経済の成長、生産性の向上にとって重要(4-4図)。
- 我が国の対外直接投資残高及び対内接投資残高の対GDP比は欧米に比して小さく、近年その差は拡大(4-5図)。対外・対内直投の拡大は、新技術・経営ノウハウの導入、内外企業による競争等によって経済の効率化・活性化等に資することから、積極的な取り組みが重要。



2. WTO、EPA/FTA等の推進による国際事業環境の整備

(1)WTOの推進

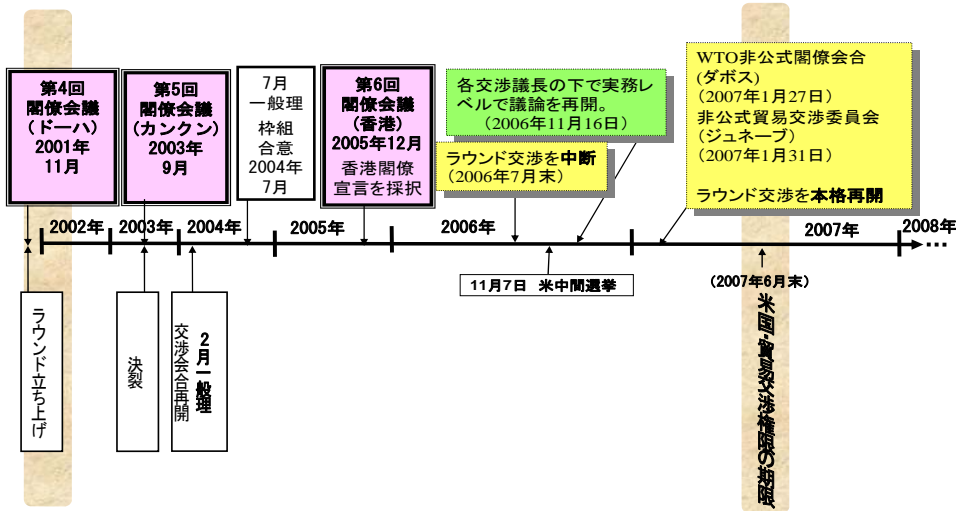
- WTOドーハ・ラウンドにおいては、農業、非農産品の市場アクセス、サービス、ルール、貿易円滑化、知的財産権等の広範な範囲を扱い、重要な役割を担う(4-6図)。本年1月から本格的に交渉を再開しており交渉の妥結は世界経済にとって極めて有意義(4-7図)。
- 二国間の貿易の組合せをすべてEPA／FTAでカバーするには莫大な数のEPA／FTAが必要となる上、一貫した貿易秩序の保持が著しく困難となるおそれがある(4-8表)。したがって、EPA／FTAではカバーしきれないグローバルな貿易障壁の削減のためにもWTOは不可欠。

第4-6図 ドーハ開発アジェンダの交渉分野

農業	農業に関する国内支持、輸出競争、市場アクセスに関する交渉。
NAMA (非農産品市場アクセス)	農産品以外の全て(鉱工業品等)に関する関税及び非関税障壁の撤廃・削減に関する交渉。
サービス	外資規制や人の移動、国境を越える取引などの自由化等に関する交渉。
開発	途上国に対してWTO協定の義務の免除や、義務の履行につき経過期間を認める「特別かつ異なる待遇」(S&D)条項の見直しや、後発開発途上国に対する優遇措置、小規模経済が抱える問題への対応等についての検討等。
ルール	アンチダンピング(AD)、補助金、地域貿易協定(RTA)に関する交渉。
貿易円滑化	貿易手続の透明性・予見可能性・公平性の向上、簡素化・迅速化の促進を目的とする交渉。

なお、上記に加え、TRIPS(知的財産権関連のうち、地理的表示(GI)の多国間通報登録制度の設立について)や貿易と環境についても交渉が行われている。

第4-7図 ドーハ・ラウンドの交渉スケジュール



(資料)経済産業省作成。

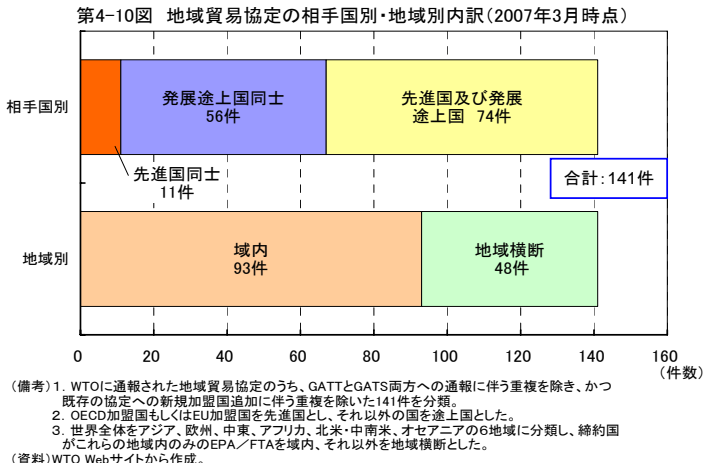
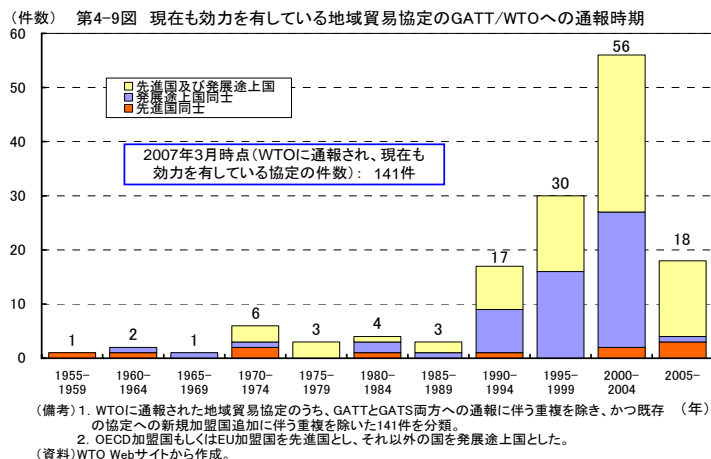
第4-8表 地域貿易協定が締結されている二国間の貿易関係の数

	組合せ数	割合
すべての国同士(nか国)の貿易関係の数	$n \cdot (n-1) / 2$	-
国連加盟192か国の場合	$192 \cdot 191 / 2 = 18,336$	100.0%
WTO加盟150か国の場合	$150 \cdot 149 / 2 = 11,175$	60.9%
現在地域貿易協定がカバーしている二国間の貿易関係の数	2,686	14.6%

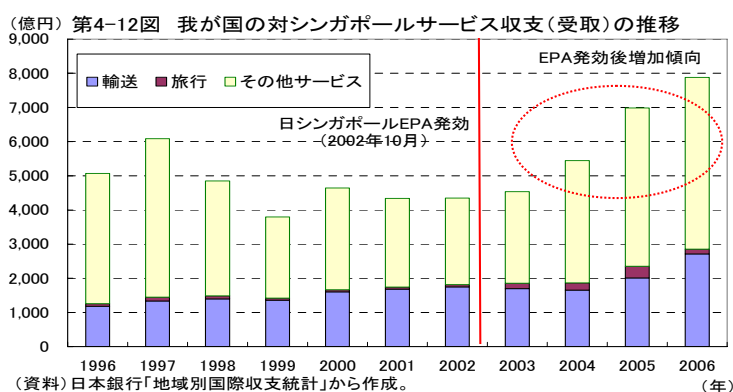
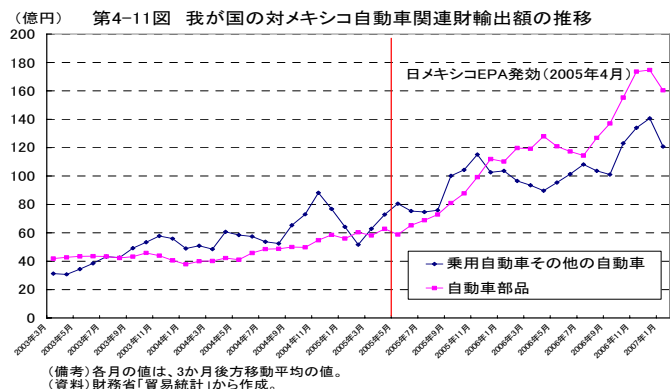
(備考) 1. WTOに通報された地域貿易協定のうち、GATTとGATS両方への通報に伴う重複を除き、かつ既存の協定への新規加盟国追加に伴う重複を除いた141件について、地域貿易協定がカバーしている二国間の貿易関係の数を計算。
2. 国連非加盟国が含まれる組合せについては除外している。
3. WTO加盟国数、国連加盟国数はいずれも2007年1月時点の数値。
4. 割合は、すべての国連加盟国同士の貿易関係の数に対する比率として計算した。
(資料)WTO Webサイトから作成。

(2)EPA／FTAの進展、投資協定等の増加

○1990年代以降、世界のEPA／FTA締結件数は急増。中でも、途上国が関わるEPA／FTAや、地域横断的なEPA／FTAの締結が活発化(4-9、4-10図)。

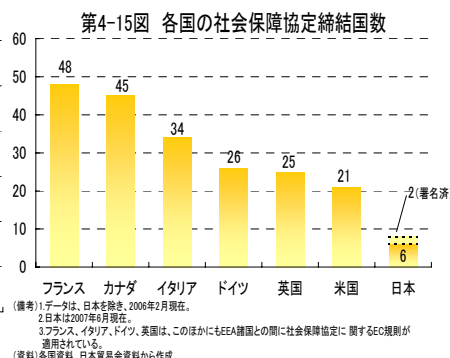
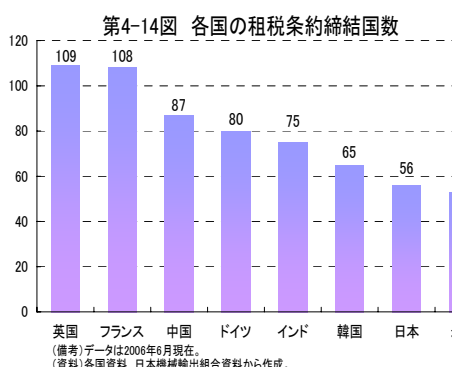
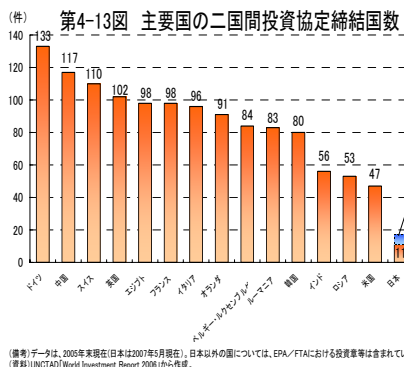


○我が国はシンガポール、メキシコ、マレーシアとのEPAをそれぞれ着実かつ加速的に締結。財・サービスの貿易量が拡大するなど、貿易・投資の自由化の進展による効果を実現(4-11、4-12図)。



○我が国としては、引き続き東アジアワイドの経済連携の取組を強化するとともに、資源産出国との交渉に積極的に取り組むことが重要。国際的には大経済圏を含む各国間でFTA交渉が活発化しつつあるが、米国・EUを含め、大市場国、投資先国等については、諸外国の動向、これまでの我が国との経済関係及び各々の経済規模等を念頭に置きつつ、将来の課題として検討していく。可能な国・地域から準備を進めていく。なお、国ごとの具体的ニーズを踏まえつつ、投資促進・人的交流の活発化のため、EPA／FTAのみならず、社会保障協定、投資協定等について、早期に締結協定数の増加を目指す(4-13～4-15図)。

○対外直投が急速に拡大する中で、投資協定は重要性を増大。ドイツ、中国、英国、フランス等は90年代から締結を進め、100前後締結する中、日本は11のみと大きく立ち後れ。EPA／FTA交渉がなされていない場合でも、投資協定締結を積極的に進めることが重要。



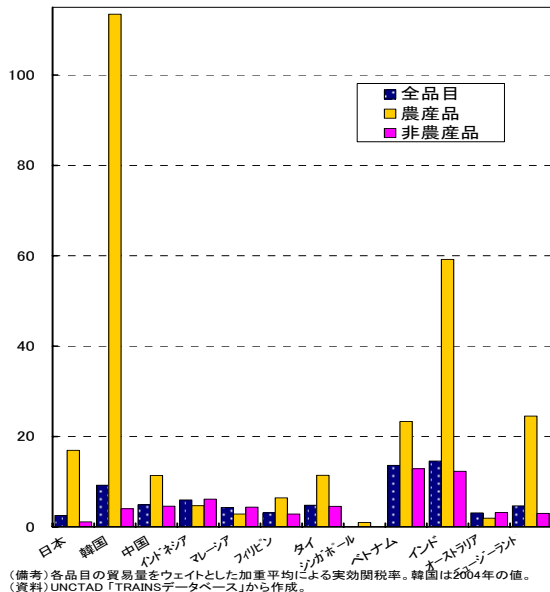
3. 東アジア大の経済統合に向けた連携強化の取組

○東アジアの更なる成長のためには、東アジアを面としてとらえて製品・部品が無関税でやり取りできるようにすることが重要であり、累積原産地規則を備えた関税・非関税障壁の削減・撤廃、投資の自由化を始め、貿易・投資等に関する手続コストの削減や制度整備を図ることが重要(4-16図)。

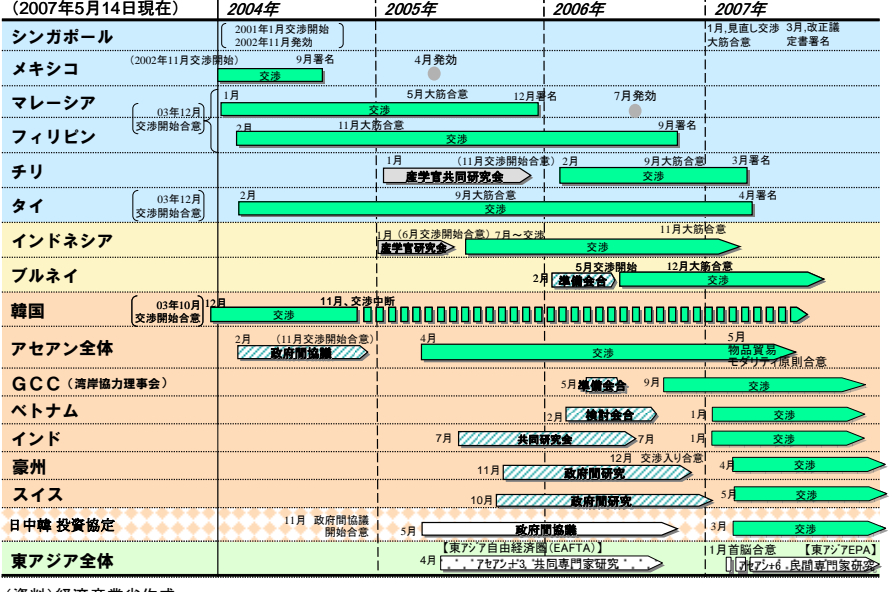
○このため、我が国は、多角的貿易体制を維持・発展させるとともに、関税の撤廃・削減のみならず貿易の円滑化、投資、知的財産保護等の制度整備、ビジネス環境整備など包括的な経済連携協定(EPA)をASEANと締結すべく、日ASEAN EPA交渉を推進。2007年5月に大枠合意しており、11月の妥結を目指す。さらに、2007年1月の東アジアサミットで我が国から提唱した「東アジアEPA」の民間専門家研究については、早期に開始、研究を加速化させる。中長期的には、開かれた東アジア経済圏の構築を目指し、経済連携の取組を進める(4-17図)。

○しかしながら、NAFTA、EUと異なり、東アジアの各国間の経済発展段階の差は極めて大きい(4-18表)。我が国は、東アジア全体の発展のための仕組みとして、物品・サービス貿易等の自由化及び経済ルールの整備と、域内格差是正等を柱として、東アジア経済統合を強力に推進する必要がある。これに資するものとして、東アジアEPA(CEPEA)の民間専門家研究の加速化と、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の設立を進めていくべきである(4-19図)。また、長期的展望として、米国が提案するAPECワイドのFTA(FTAAP)も検討を進める。

(%) 第4-16図 アジア諸国・地域の実効関税率(2005年)



第4-17図 我が国の経済連携に係る取組スケジュール

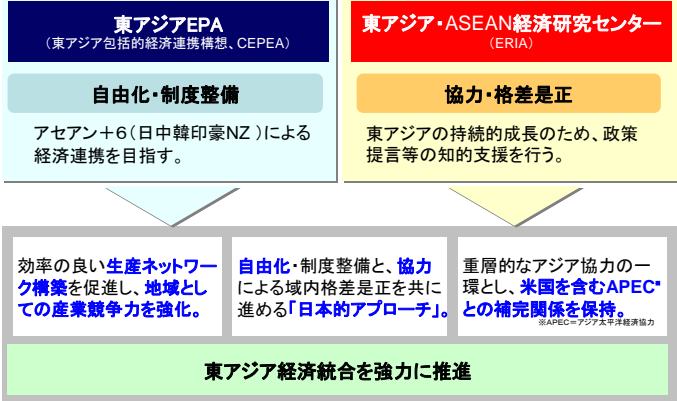


第4-18表 域内経済状況の比較(2005年)

	名目GDP総額	一人当たり 名目GDP	一人当たり 名目GDP 最大比率	一人当たり 名目GDP 変動係数	人口
ASEAN	8,815億ドル	1,599ドル	252.1倍(シンガポール/ミャンマー)	1.58	5.5億人
東アジア	9兆9,990億ドル	3,173ドル	330.8倍(日本/ミャンマー)	2.36	31.5億人
NAFTA	14兆3,387億ドル	33,202ドル	5.6倍(米国/メキシコ)	0.44	4.3億人
EU27	13兆4,257億ドル	27,469ドル	21.5倍(ルクセンブルグ/ブルガリア)	0.42	4.8億人

(備考)変動係数は、標準偏差を平均値で除したものであり、数値が大きいほどばらつきが大きいことを示している。
(資料)世界銀行「WDI」から作成。

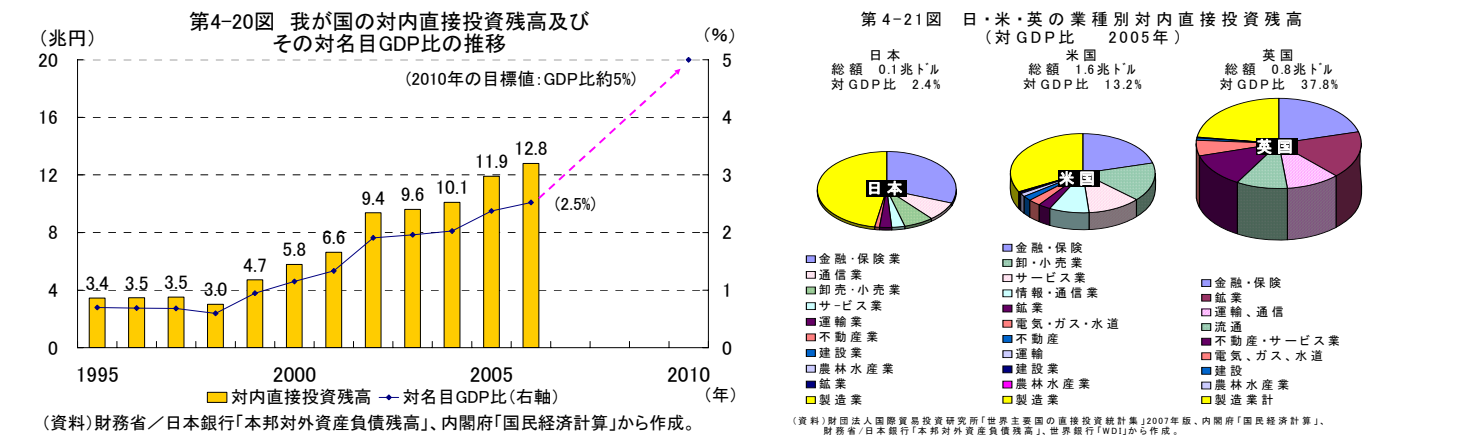
第4-19図 東アジアEPA(CEPEA)及び東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の目的



(資料)経済産業省作成。

4. 対日直接投資促進と「日本ブランド」の確立による開かれた魅力ある国づくりの推進

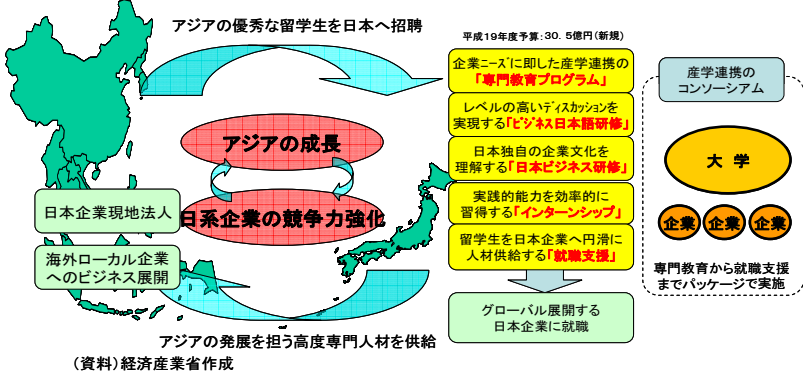
○対日直接投資は、新たな製品・サービス、技術やビジネスモデルをもたらすほか、雇用機会創出の効果が期待される。我が国は、サービス部門への投資が少なく、サービス産業を始めとした対日直接投資促進のため、更なる規制緩和、事業コスト低減、各種手続簡素化や、M&Aの円滑化等が重要(4-20、4-21図)。



○優秀な人材の確保をめぐるグローバル競争の激化の中、我が国は、国内企業への就職支援と高等教育を結びつけた「アジア人財資金構想」を推進し、我が国とアジアにおける優れた人材の人的ネットワークの拡大・緊密化を通じ、東アジア全体の成長につなげていくことが重要(4-22図)。

○世界に開かれた魅力ある国となるためには、①資源や市場の確保と産業協力を結びつけた日本型トップセールス等を通じた海外における我が国の発信、②「日本ブランド」の海外への発信が重要。「日本ブランド」の確立に向けて、コンテンツ産業やファッション産業の国際展開支援、地域ブランドの育成支援、「新日本様式」の普及活動等の取組を積極的に推進していく(4-23、4-24表)。

第4-22図 「アジア人財資金構想」の概要



第4-23表 我が国におけるトップセールスの取組事例

安倍総理のベトナム訪問 (2006年11月)	○両国の首脳と我が国産業界による130名規模の経済ミッションの会合を開催 ○「日ベトナム経済セミナー」に総理が出席
安倍総理の中東5か国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタール、エジプト)訪問 (2007年4月～5月)	○180名の経済ミッションが同行。各国首脳との会談に一部同席、訪問先財界人とのビジネスフォーラム等に出席 ○例えばサウジアラビアにおいては、産業多角化を支援する「官民産業協カフレームワーク」に合意
甘利経済産業大臣のウズベキスタン、カザフスタン、サウジアラビア及びブルネイ訪問 (2007年4月～5月)	○カザフスタンには150名規模の大型官民ミッションが同行、原子力平和利用分野での戦略的協力及び産業多角化協力を進めていくことで合意、24の原子力関連の具体的な協力案件に合意 ○ウズベキスタンと2007年秋に第2回官民ビジネスフォーラムを開催することで合意 ○サウジアラビアと「官民産業協カフレームワーク」の具体策等と今後の官民協力の進め方について議論 ○ブルネイの産業多角化に向けた協力についてブルネイ関係閣僚と意見交換

(資料)経済産業省作成。

第4-24表 「日本ブランド」の確立に向けた取組の事例

コンテンツ	○東京国際映画祭での国際コンテンツマーケットの拡充(2006年度実績:商談1,970件)、国際映画見本市での日本映画紹介(同:商談271件)
ファッション	○開催日程が拡散していた「東京コレクション」を「東京発日本ファッション・ウィーク」として官民一体で強化、2007年3月末までに4回開催。
地域ブランドの育成促進	○地域の強み(資源・技術等)を生かした世界に通用する「JAPANブランド」実現のため、商工会議所等が行う各種取組(市場調査、ブランド戦略、新商品開発等)を支援。 2004年度の事業開始以降、107件のプロジェクトを採択。
新日本様式	○日本の伝統文化と先端技術を融合した商品づくりの支援を目的とし、新日本様式協議会が発足。2006年度に「新日本様式」100選として53点の商品を選定、展示・販売プロモーションを実施。

(資料)経済産業省作成。